

令和 7 年度

湯沢市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

及 び 基 金 運 用 状 況

決 算 審 査 意 見 書

湯 沢 市 監 査 委 員

湯 監 第 43 号
令和 8年 8月 10日

湯沢市長 佐 藤 一 夫 様

湯沢市監査委員 菅 希 代 美

湯沢市監査委員 高 橋 克 己

令和 7 年度湯沢市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第233条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度基金運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和7年度 湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算 決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	2
第6	審査の結果	2
1	各会計決算の総括	3
(1)	決算の概要	3
(2)	各会計の決算額	3
(3)	普通会計における財政状況	4
(4)	市債の状況	13
(5)	他会計繰出金の状況	15
(6)	普通会計における類似団体との比較	16
2	一般会計	17
(1)	決算の概要	17
ア	決算の状況	17
イ	実質収支の状況	17
ウ	財源別収入の状況	19
(2)	歳入	21
ア	決算の状況	21
イ	款別収入の状況	21
ウ	一時借入金	41
エ	収入未済額及び不納欠損額	42
オ	市税の減免及び固定資産税の課税免除の状況	45
(3)	歳出	46
ア	決算の状況	46
イ	補正予算の状況	46
ウ	予備費の充用	47
エ	翌年度へ繰り越すべき財源額	48
オ	不用額	48
カ	款別予算の執行状況	48
3	特別会計	62
(1)	国民健康保険特別会計	62

(2) 後期高齢者医療特別会計	68
(3) 介護保険特別会計	71
(4) 養護老人ホーム愛宕荘特別会計	75
(5) 皆瀬更生園特別会計	77
(6) 湯沢財産区特別会計	79
(7) 院内財産区特別会計	81
(8) 秋ノ宮財産区特別会計	83
4 実質収支に関する調書	85
5 財産に関する調書	86
(1) 公有財産、物品、債権	86
(2) 基金	87
(3) 財産区財産	88
第7 むすび	89

令和7年度 湯沢市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類	92
第2 審査の対象	92
第3 審査の着眼点	92
第4 審査の主な実施内容	92
第5 審査の実施場所及び日程	92
第6 審査の結果	93
1 湯沢市土地開発基金	93
2 湯沢市奨学金基金	93

< 注 記 >

- 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、一部を除き原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 文中及び表中で用いる比率は、一部を除き原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。なお、四捨五入した結果が「0.0」未満の場合でも「0.0」と表示した。
- 負の表示には「△（数字）」を用いた。
- 当該欄が不要、若しくは無意味な場合は、当該欄に「－」のみ表示した。
- 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表示した。
- 比率または指数において、年度間比較等を行った場合の単純差引数値は「（数字）ポイント」と表示した。

令和7年度 湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算 決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

第2 審査の対象

- 1 令和7年度 湯沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和7年度 湯沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和7年度 湯沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和7年度 湯沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和7年度 湯沢市養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算
- 6 令和7年度 湯沢市皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算
- 7 令和7年度 湯沢市湯沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 8 令和7年度 湯沢市院内財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 令和7年度 湯沢市秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算

第3 審査の着眼点

決算書類その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行、又は事業の経営が、適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼とした。

第4 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿並びに諸書類と照合するとともに、必要に応じて各課所等からの資料の提出を受け、関係職員の説明を求め、決算計数の正否並びに予算執行状況の適否について審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局室

7月13日(月)	上下水道課、建設課、都市計画課、健康対策課
14日(火)	環境共生課、市民課、税務課、議会事務局、 選挙管理委員会事務局、総務課
16日(木)	学校給食センター、教育総務課、学校教育課、生涯学習課、 湯沢生涯学習センター、湯沢・雄勝図書館、皆瀬診療所
21日(火)	農業委員会事務局、観光・ジオパーク推進課、商工課、 農林課(種苗交換会事務局含む)、監査委員事務局
22日(水)	まちづくり協働課、雄勝総合支所、皆瀬総合支所、情報政策課、 稲川総合支所、皆瀬更生園、
23日(木)	子ども未来課、愛宕荘、長寿福祉課、福祉課、 稲川生涯学習センター、雄勝生涯学習センター、 皆瀬生涯学習センター
27日(月)	財政課、企画課、会計課

第6 審査の結果

審査に付された決算書類その他関係諸表等は、上記第1から第5までの記載事項のとおりに審査した限りにおいて、法令に適合しており、会計帳簿並びに諸書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、審査時に関係部署に対し口頭で指摘、又は是正を検討するよう要望したので、内容の記述は省略する。

なお、各会計の決算内容、予算の執行状況の詳細は、各項において後述のとおりである。

1 各会計決算の総括

(1) 決算の概要

令和7年度一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額が**446億4,681万6,356円**、歳出総額が**432億9,995万690円**で、歳入歳出差引残額が**13億4,686万5,676円**となっている。
 予算現額に対する執行率は、歳入が**97.9%**、歳出が**94.9%**となっている。

(単位:円、%)

会 計 名	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳入歳出差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
一 般 会 計	33,598,069,000	33,177,753,272	31,954,537,645	1,223,215,627	98.7	95.1
特 別 会 計	12,018,614,000	11,469,063,084	11,345,413,045	123,650,039	95.4	94.4
計	45,616,683,000	44,646,816,356	43,299,950,690	1,346,865,666	97.9	94.9

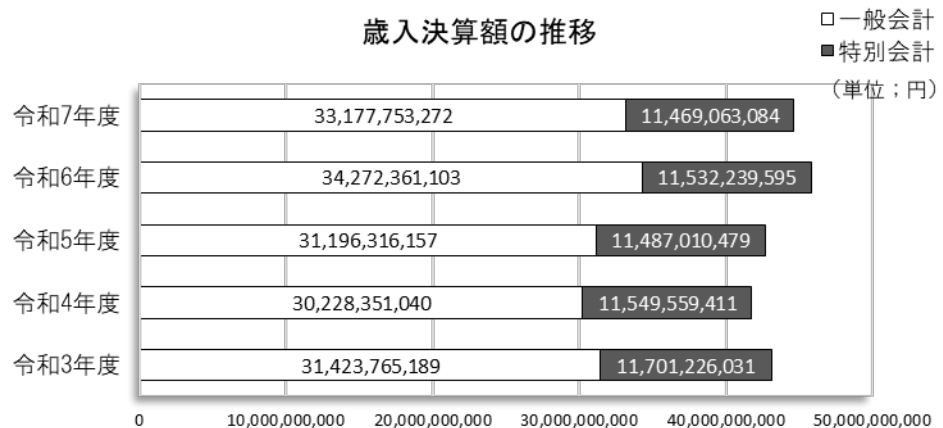
(2) 各会計の決算額

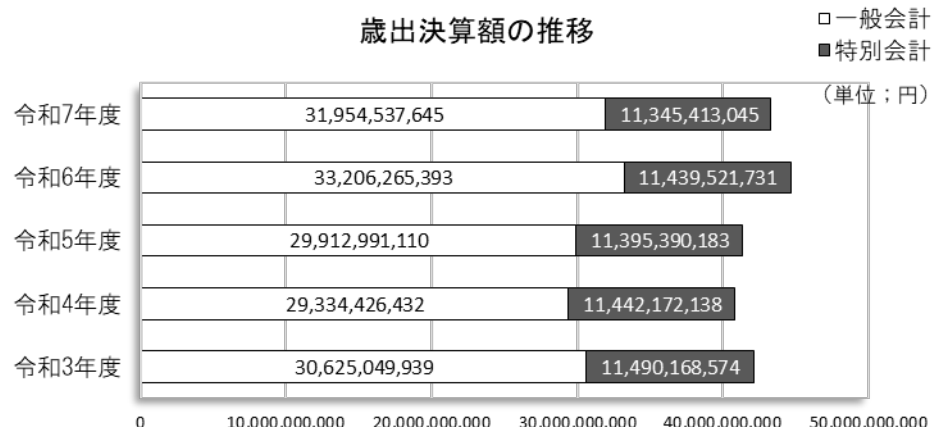
各会計別決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

会 計 名	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳入歳出差引額 A-B
一 般 会 計	33,177,753,272	31,954,537,645	1,223,215,627
特 別 会 計	11,469,063,084	11,345,413,045	123,650,039
国 民 健 康 保 険	4,327,579,846	4,295,499,604	32,080,242
後 期 高 齢 者 医 療	701,445,277	698,159,777	3,285,500
介 護 保 険	5,666,378,545	5,663,636,237	2,742,308
養 護 老 人 ホ ー ム 愛 宕 荘	342,539,961	333,251,741	9,288,220
皆 瀬 更 生 園	337,357,092	337,091,095	265,997
湯 沢 財 産 区	35,763,253	703,664	35,059,589
院 内 財 産 区	40,136,814	13,226,541	26,910,273
秋 ノ 宮 財 産 区	17,862,296	3,844,386	14,017,910
計	44,646,816,356	43,299,950,690	1,346,865,666

決算額の年度別推移は、次のとおりである。





(3) 普通会計における財政状況

ア 決算収支の状況

普通会計における決算収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額 A	31,710,216	30,496,181	31,372,020	34,449,165	33,380,637
歳 出 総 額 B	30,905,028	29,596,316	30,079,586	33,374,698	32,147,868
歳入歳出差引額 C=A-B	805,188	899,865	1,292,434	1,074,467	1,232,769
翌年度に繰り越すべき財源 D	46,591	56,616	185,989	300,076	30,003
実 質 収 支 E=C-D	758,597	843,249	1,106,445	774,391	1,202,766
単 年 度 収 支 F	△ 447,835	84,652	263,196	△ 332,054	428,375
積 立 金 G	601,161	377,101	423,796	558,710	400,431
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	423,239	369,111	601,530	971,642	110,484
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 269,913	92,642	85,462	△ 744,986	718,322

* 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、本市の場合は一般会計に養護老人ホーム愛宕荘及び皆瀬更生園の各特別会計を加え、各会計間の重複を控除したものである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における“一般会計等”と同一のものを指す。

令和7年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）では**12億3,276万9,000円**、実質収支では**12億276万6,000円**の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額**7億7,439万1,000円**を差し引いた単年度収支は**4億2,837万5,000円**の黒字、この単年度収支に積立金及び地方債繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支では**7億1,832万2,000円**の黒字となっている。

イ 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(ア) 経 常 収 支 比 率	92.9%	95.9%	96.2%	97.6%	95.0%
(イ) 実 質 公 債 費 比 率	12.4%	12.2%	11.9%	11.6%	11.6%
(ウ) 財 政 力 指 数	0.31	0.32	0.32	0.32	0.32
(エ) 実 質 収 支 比 率	4.7%	5.4%	7.0%	4.9%	7.4%
(オ) 公 債 費 負 担 比 率	14.0%	14.9%	14.0%	12.5%	12.8%

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費（地方債の元利償還費）等、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、一般的に市で80%を超えると硬直化傾向にあるといわれる。

当年度は**95.0%**で、前年度と比較して**2.6**ポイント減少している。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 一 般 財 源 等 A	16,194,180	15,841,611	15,912,235	16,006,712	16,750,558
うち減収補てん債特例分	0	0	0	0	0
うち臨時財政対策債	431,255	165,841	74,260	36,458	-
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 B	15,048,480	15,190,340	15,314,362	15,626,927	15,912,111
経 常 収 支 比 率 B/A	92.9	95.9	96.2	97.6	95.0
経常収支比率の内訳	人 件 費	21.9	21.8	22.0	22.4
	扶 助 費	8.1	8.1	8.5	8.1
	公 債 費	17.8	18.1	17.6	16.8
	物 件 費	12.8	13.4	14.6	14.5
	維 持 補 修 費	3.4	4.8	4.5	4.1
	補 助 費 等	18.2	18.7	18.4	19.6
	繰 出 金	9.9	10.2	9.9	9.2

(イ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。

一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債への繰出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去3年間の平均値である。この比率が18%以上になると起債にあたり許可が必要となる。

当年度は**11.6%**で、前年度と比較して同ポイントである。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
元利償還金の額（繰上償還額等を除く） A	3,020,327	2,989,925	2,912,522	2,784,513	2,769,637
積立不足額を考慮して算定した額 B	0	0	0	0	0
満期一括償還地方債の1年当たりの元金 償還金に相当するもの（年度割相当額） C	0	0	0	0	0
公営企業に要する経費の財源とする地方 債の償還の財源に充てたと認められる繰 入金 D	1,092,492	1,096,375	1,085,484	1,134,731	1,152,280
一部事務組合等の起こした地方債に充て たと認められる補助金又は負担金 E	252,156	207,880	176,852	187,497	170,880
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの F	47,350	34,688	25,482	68,256	112,483
一時借入金の利子 G	0	0	0	0	0
元利償還金に係る特定財源の額 H	72,427	66,927	57,359	124,491	52,295
事業費補正により基準財政需要額に算入 された公債費 I	490,326	466,016	441,526	426,903	399,110
災害復旧費等に係る基準財政需要額 J	2,073,391	2,090,424	2,062,617	1,995,525	1,976,138
密度補正により基準財政需要額に算入さ れた元利償還金及び準元利償還金（地方 債の元利償還額を基礎として参入されたものに限り） K	125,350	125,449	122,321	121,555	118,784
標準税収入額等 L	5,559,333	5,681,062	5,834,186	5,837,026	5,882,136
普通交付税額 M	9,991,061	9,898,340	9,941,999	10,008,262	10,284,770
臨時財政対策債発行可能額 N	594,015	165,841	74,260	36,458	0
地方財政法第5条の3第4項第1号の 規定に基づき総務大臣が定める額 （特別区のみ） O	0	0	0	0	0
実質公債費比率 （単年度） $\frac{(A+B+C+D+E+F+G)-(H+I+J+K+O)}{(L+M+N)-(I+J+K+O)}$	12.26896	12.09530	11.46793	11.29517	12.13317
実 質 公 債 費 比 率 （3 か 年 平 均） *	12.4	12.2	11.9	11.6	11.6

* 当該年度を含む。

(ウ) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

当年度は**0.32**で、前年度と同ポイントである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政収入額	4,474,328	4,570,254	4,697,317	4,698,526	4,742,908
基準財政需要額	14,495,731	14,468,594	14,529,834	14,706,788	15,028,534
財政力指数 (3年度分平均)*	0.31	0.32	0.32	0.32	0.32

* 当該年度分を含む。

(エ) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標のひとつで、標準財政規模（通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のことで、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額）に対する実質収支（歳入歳出差引から翌年度に繰越すべき財源を引いたもの）の割合である。おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は**7.4%**で、前年度と比較して**2.5**ポイント上昇している。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 質 収 支 額	758,597	843,249	1,106,445	774,391	1,202,766
標準財政規模	16,144,409	15,745,243	15,850,445	15,881,746	16,166,906
実 質 収 支 比 率	4.7	5.4	7.0	4.9	7.4

(オ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費（繰上償還分を除く）に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は**12.8%**で、前年度と比較して**0.3**ポイント上昇している。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 額	2,884,699	2,861,415	2,801,142	2,694,189	2,694,433
一 般 財 源 総 額	20,592,927	19,155,260	20,044,145	21,607,462	21,118,009
公 債 費 負 担 比 率	14.0	14.9	14.0	12.5	12.8

ウ 決算額の推移

普通会計における科目ごとの決算額の推移は、次のとおりである。

(ア) 歳入決算額の年度別推移

(単位:千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地 方 税	4,098,928	4,179,014	4,300,717	4,122,909	4,404,663
A	100	102	105	101	108
市 民 税	1,535,874	1,552,148	1,578,905	1,437,047	1,716,866
	100	101	103	94	112
固 定 資 産 税	2,073,398	2,113,671	2,215,151	2,188,623	2,183,043
	100	102	107	106	105
軽 自 動 車 税	169,551	180,652	178,444	179,880	189,561
	100	107	105	106	112
市町村たばこ税	294,265	308,302	301,307	294,653	288,198
	100	105	102	100	98
そ の 他 税	25,840	24,241	26,910	22,706	26,995
	100	94	104	88	105
地 方 譲 与 税	333,970	325,114	327,359	352,311	359,799
B	100	97	98	106	108
地方消費税交付金 等各種交付金 C	1,205,355	1,217,756	1,215,979	1,252,229	1,341,751
	100	101	101	104	111
地方特例交付金 D	103,416	24,074	22,928	177,010	21,854
	100	23	22	171	21
地 方 交 付 税	11,666,838	11,626,380	11,684,933	11,976,865	12,357,962
E	100	99	100	103	106
一 般 財 源 A+B+C+D+E	17,408,507	17,372,338	17,551,916	17,881,324	18,486,029
	100	100	101	103	106
国 庫 支 出 金	5,386,757	4,614,765	4,483,680	4,391,774	5,409,470
	100	86	83	82	100
都道府県支出金	2,439,917	2,208,645	2,088,590	2,185,264	2,343,803
	100	91	86	90	96
地 方 債	1,568,055	2,012,541	2,385,960	3,988,058	2,253,400
	100	128	152	254	144
そ の 他	4,906,980	4,287,892	4,861,874	6,002,745	4,887,935
	100	87	99	122	100
計	31,710,216	30,496,181	31,372,020	34,449,165	33,380,637
	100	96	99	109	105

* 各下段は令和3年度を100とした場合の指数である。次の(イ)、(ウ)も同様である。

a 地方税

当年度は44億466万3,000円で、前年度と比較して2億8,175万4,000円(6.8%)増加している。

b 地方譲与税

当年度は3億5,979万9,000円で、前年度と比較して7,488万円(2.1%)増加している。

c 地方消費税交付金等各種交付金

当年度は13億4,175万1,000円で、前年度と比較して8,952万2,000円(7.1%)増加している。

d 地方特例交付金

当年度は2,185万4,000円で、前年度と比較して1億5,515万6,000円(87.7%)減少している。

e 地方交付税

当年度は123億5,796万2,000円で、前年度と比較して3億8,109万7,000円(3.2%)増加している。

f 国庫支出金

当年度は54億947万円で、前年度と比較して10億1,769万6,000円(23.2%)増加している。

g 都道府県支出金

当年度は23億4,380万3,000円で、前年度と比較して1億5,853万9,000円(7.3%)増加している。

h 地方債

当年度は22億5,340万円で、前年度と比較して17億3,465万8,000円(43.5%)減少している。

(イ) 歳出(性質別)決算額の年度別推移

予算の節の区分を基準とし、市の経費を経済的性質によって分類する性質別の歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 件 費	4,167,763	4,152,795	4,132,737	4,294,373	4,469,935
	100	100	99	103	107
扶 助 費	4,748,515	5,053,327	5,318,424	5,479,674	5,149,374
	100	106	112	115	108
公 債 費	2,957,126	2,928,342	2,858,501	2,819,546	2,746,728
	100	99	97	95	93
物 件 費	4,476,195	4,344,120	4,727,772	4,465,699	5,015,822
	100	97	106	100	112
維 持 補 修 費	1,281,941	1,326,037	857,898	1,313,194	1,150,030
	100	103	67	102	90
補 助 費 等	5,835,574	4,968,432	4,674,434	4,855,322	5,159,288
	100	85	80	83	88
繰 出 金	2,069,763	2,111,910	2,044,690	2,005,320	1,974,760
	100	102	99	97	95
積 立 金	1,741,010	1,219,251	1,258,076	1,633,867	1,244,442
	100	70	72	94	72
投資・出資・貸付金	998,728	922,495	895,541	942,525	928,076
	100	92	90	94	93
投資的経費	2,628,413	2,569,607	3,311,513	5,565,178	4,309,413
	100	98	126	212	164
計	30,905,028	29,596,316	30,079,586	33,374,698	32,147,868
	100	96	97	108	104

a 人件費

人件費は、市長や市職員の給与、市議会議員の報酬などの経費である。

当年度は44億6,993万5,000円で、前年度と比較して1億7,556万2,000円(4.1%)増加

している。

b 扶助費

扶助費は、児童福祉法、生活保護法等の法令に基づく給付費のほか、市が独自に実施する各種扶助にかかる経費である。

当年度は**51億4,937万4,000円**で、前年度と比較して**3億3,030万円(6.0%)**減少している。

c 公債費

公債費は、市が国などから借り入れたお金の返済に使われる費用であり、元金と利子（元利償還金）からなる。

当年度は**27億4,672万8,000円**で、前年度と比較して**7,281万8,000円(2.6%)**減少している。

d 物件費

物件費は、消費的性質をもつ経費であり、旅費、消耗品費、通信運搬費などが該当する。

当年度は**50億1,582万2,000円**で、前年度と比較して**5億5,012万3,000円(12.3%)**増加している。

e 維持補修費

維持補修費は、市が管理する建物や市道、橋りょう、農林道など公共施設の修繕や道路の除排雪に要する経費である。

当年度は**11億5,003万円**で、前年度と比較して**1億6,316万4,000円(12.4%)**減少している。

f 補助費等

補助費等は、市から他の地方公共団体（県、他市町村、一部事務組合など）、民間団体や個人に対して、行政上の目的を達成するために交付する経費である。

当年度は**51億5,928万8,000円**で、前年度と比較して**3億396万6,000円(6.3%)**増加している。

g 繰出金

繰出金は、一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金を出し入れする際の出す側が用意する経費である。

当年度は**19億7,476万円**で、前年度と比較して**3,056万円(1.5%)**減少している。

h 積立金

積立金は、ある一定の目的を達成するためや、年度間の財源不足に備えるなど、計画的な財政運営を目的として基金に積み立てるための経費である。

当年度は**12億4,444万2,000円**で、前年度と比較して**3億8,942万5,000円(22.8%)**減少している。

i 投資・出資・貸付金

投資・出資・貸付金は、公益上の必要性による会社の株式の取得などに要する経費であり、このほか、財団法人設立の際の出えん金や、開発公社などへの出資も該当する。また、地域住民の福祉増進を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付を行うための経費である。

当年度は**9億2,807万6,000円**で、前年度と比較して**1,444万9,000円(1.5%)**減少している。

j 投資的経費

投資的経費は、道路、公園、学校などの建設や大規模改修など、社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費や災害復旧事業費がある。

当年度は**43億941万3,000円**で、前年度と比較して**12億5,576万5,000円(22.6%)**減少している。

(ウ) 歳出（目的別）決算額の年度別推移

予算の款・項の区分を基準とし、市の経費を行政の目的によって分類する目的別の歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

科	目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
議 会 費		175,286	181,979	176,600	180,665	188,931
		100	104	101	103	108
総 務 費		4,997,594	5,186,151	5,672,587	5,324,602	7,051,597
		100	104	114	107	141
民 生 費		9,683,904	8,763,721	9,082,950	9,827,721	8,772,098
		100	91	93	102	90
衛 生 費		2,344,047	2,685,922	2,291,902	2,401,816	2,422,322
		100	115	98	103	103
労 働 費		76,020	77,726	26,150	31,231	34,848
		100	102	34	41	46
農 林 水 産 業 費		1,697,032	1,577,598	1,424,822	1,411,929	1,589,916
		100	93	84	83	94
商 工 費		1,962,173	1,419,529	1,804,837	1,758,378	1,671,143
		100	72	92	90	85
土 木 費		3,066,031	2,787,967	2,645,965	3,379,082	3,064,412
		100	91	86	110	100
消 防 費		1,208,309	1,224,826	1,356,249	1,316,832	1,438,450
		100	101	112	109	119
教 育 費		2,734,365	2,748,021	2,733,848	4,796,670	2,849,158
		100	101	100	175	104
災 害 復 旧 費		0	0	5,175	126,215	318,265
		皆増	皆増	皆増	皆増	皆増
公 債 費		2,957,126	2,928,342	2,858,501	2,819,557	2,746,728
		100	99	97	95	93
諸 支 出 金		3,141	14,534	0	0	0
		100	463	皆減	皆減	皆減
計		30,905,028	29,596,316	30,079,586	33,374,698	32,147,868
		100	96	97	108	103

a 議会費

当年度は**1億8,893万1,000円**で、前年度と比較して**826万6,000円(4.6%)**増加している。

b 総務費

当年度は**70億5,159万7,000円**で、前年度と比較して**17億2,699万5,000円(32.4%)**増加している。

c 民生費

当年度は**87億7,209万8,000円**で、前年度と比較して**10億5,562万3,000円(10.7%)**減少している。

d 衛生費

当年度は**24億2,232万2,000円**で、前年度と比較して**2,050万6,000円(0.9%)**増加している。

e 労働費

当年度は**3,484万8,000円**で、前年度と比較して**361万7,000円(11.6%)**増加している。

f 農林水産業費

当年度は**15億8,991万6,000円**で、前年度と比較して**1億7,798万7,000円(12.6%)**増加している。

g 商工費

当年度は**16億7,114万3,000円**で、前年度と比較して**8,723万5,000円(5.0%)**減少している。

h 土木費

当年度は**30億6,441万2,000円**で、前年度と比較して**3億1,467万円(9.3%)**減少している。

i 消防費

当年度は**14億3,845万円**で、前年度と比較して**1億2,161万8,000円(9.2%)**増加している。

j 教育費

当年度は**28億4,915万8,000円**で、前年度と比較して**19億4,751万2,000円(40.6%)**減少している。

k 災害復旧費

当年度は**3億1,826万5,000円**で、前年度と比較して**1億9,205万円(152.2%)**増加している。

l 公債費

当年度は**27億4,672万8,000円**で、前年度と比較して**7,282万9,000円(2.6%)**減少している。

m 諸支出金

当年度は**0円**で、前年度と同様である。

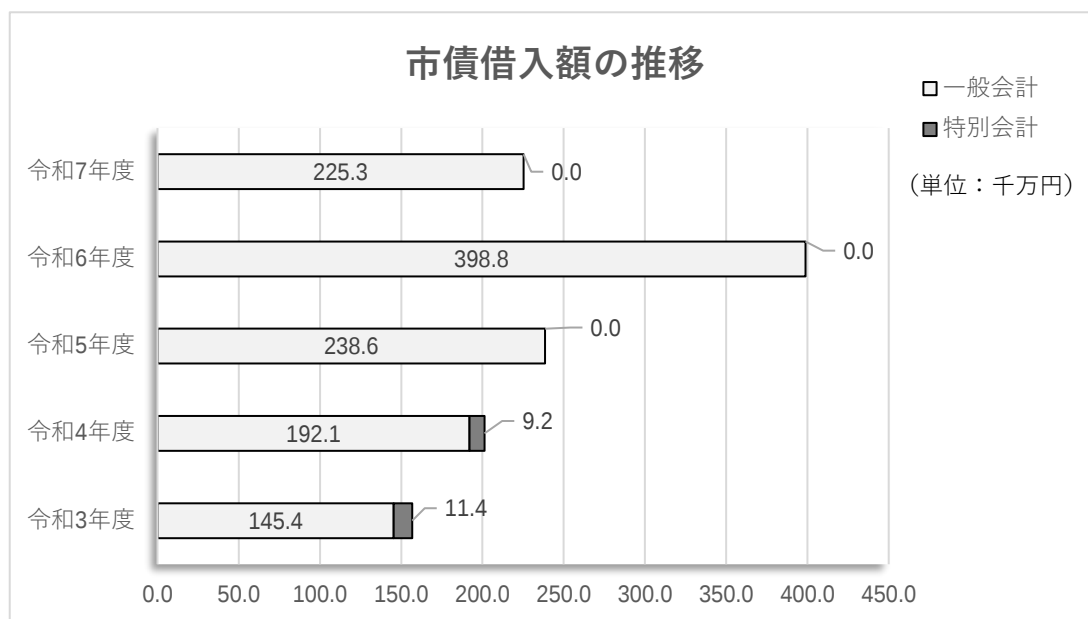
(4) 市債の状況

ア 市債の借入額の状況

市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務である市債の借入額（起債額）の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

会 計 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計	1,454,255	1,920,541	2,385,960	3,988,058	2,253,400
特 別 会 計	113,800	92,000	0	0	0
皆瀬更生園	113,800	92,000	0	0	0
簡易水道	-	-	-	-	-
下水道	-	-	-	-	-
計	1,568,055	2,012,541	2,385,960	3,988,058	2,253,400
前年度対比	△ 386,719	444,486	373,419	1,602,098	△ 1,734,658
増 減 率	△ 19.8	28.3	18.6	67.1	△ 43.5

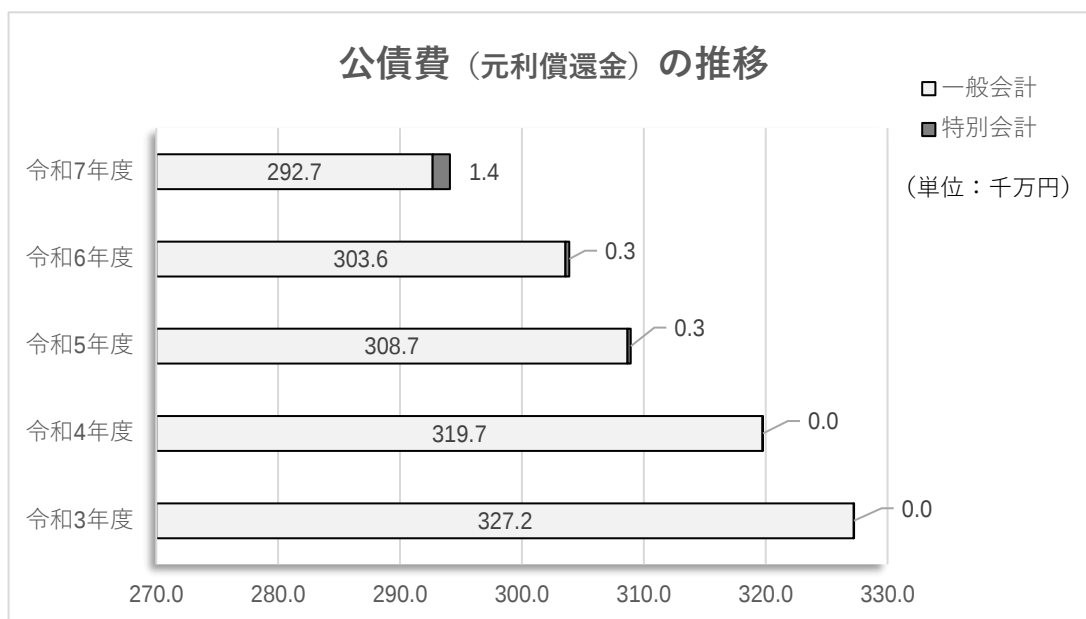


イ 公債費の状況

市が借り入れた（発行した）地方債の元利償還金に要する経費である公債費（市債元金償還金、市債利子及び公債諸費）の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

会 計 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計	3,272,387	3,197,422	3,086,548	3,035,753	2,926,759
特 別 会 計	96	383	2,826	3,169	14,268
皆瀬更生園	96	383	2,826	3,169	14,268
計	3,272,483	3,197,805	3,089,374	3,038,922	2,941,027
参 考					
うち元金償還金	2,834,244	2,821,059	2,747,723	2,676,138	2,539,156
うち利子及び公債諸費	438,239	376,746	341,651	362,783	401,871
前年度対比	△ 63,005	△ 74,678	△ 108,431	△ 50,452	△ 97,895
増 減 率	△ 1.9	△ 2.3	△ 3.4	△ 1.6	△ 3.2



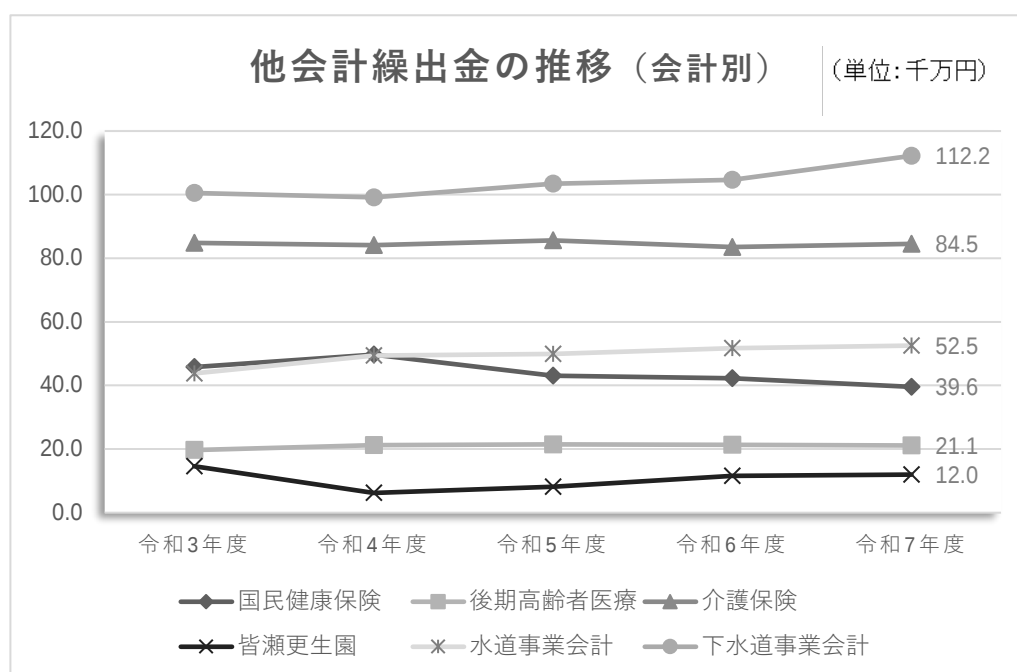
(5) 他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

会 計 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特 別 会 計 へ	1,648,770	1,612,744	1,582,082	1,586,508	1,571,307
国民健康保険	457,938	497,012	430,178	422,285	395,632
後期高齢者医療	196,845	212,409	214,769	213,356	211,191
介護保険	847,986	841,323	856,134	835,367	844,784
皆瀬更生園	146,000	62,000	81,000	115,500	119,700
公 営 企 業 会 計 へ	1,442,842	1,486,107	1,533,685	1,563,526	1,647,423
水道事業会計	437,968	494,514	499,340	516,715	525,367
下水道事業会計	1,004,874	991,593	1,034,345	1,046,811	1,122,056
計	3,091,612	3,098,851	3,115,767	3,150,034	3,218,730
前 年 度 比 較	25,855	7,239	16,916	34,267	68,696
増 減 率	0.8	0.2	0.5	1.1	2.2

特別会計への繰出金は**15億7,130万7,000円**で、前年度と比較して**1,520万1,000円(1.0%)**減少しており、公営企業への繰出金は**16億4,742万3,000円**で、前年度と比較して**8,389万7,000円(5.4%)**増加している。



(6) 普通会計における類似団体との比較

普通会計における決算状況を、類似団体の平均値と比較すると次のとおりである。

区 分	湯 沢 市		類似団体平均 B	令和7年度 との比較 A-B
	令和6年度	令和7年度 A		
人 口 (人)	39,171	38,217	31,616	6,601
面 積 (km ²)	790.91	790.91	345.14	445.77
人 口 密 度 (人/km ²)	50	48	92	△ 44
歳 入 総 額 (千円)	34,449,165	33,380,637	24,811,272	8,569,365
歳 出 総 額 (千円)	33,374,698	32,147,868	23,922,865	8,225,003
歳入歳出差引額 (千円)	1,074,467	1,232,769	888,407	344,362
実 質 収 支 (千円)	774,391	1,202,766	694,700	508,066
基準財政収入額 (千円)	4,698,526	4,742,908	4,030,127	712,781
基準財政需要額 (千円)	14,706,788	15,028,534	10,874,691	4,153,843
標準財政規模 (千円)	15,881,746	16,166,906	11,924,240	4,242,666
経常収支比率 (%)	97.6	95.0	93.3	1.7
実質公債費比率 (%)	11.6	11.6	8.9	2.7
財 政 力 指 数	0.32	0.32	0.38	△ 0.06
実質収支比率 (%)	4.9	7.4	5.8	1.6
公債費負担比率 (%)	12.5	12.8	15.1	△ 2.3

* 本市の人口は当年度末現在の住民基本台帳人口である。

* 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型Ⅰ-1で、同表令和5年度版からの引用であり、全て令和5年度決算の数値である。

なお、都市類型Ⅰ-1とは、人口5万人未満の都市で、第2次、第3次産業の就業人口比率が90%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

財政指標について類似団体平均値と比較すると、財政構造の弾力性を判断する公債費負担比率が**2.3**ポイント下回っており、平均値より良好となっている。

財政構造における財政力の強弱を判断する財政力指数は**0.06**ポイント下回っている。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が**1.7**ポイント上回っている。標準財政規模に占める借入金返済額等の割合を示す実質公債費比率が**2.7**ポイント平均値を上回っている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

ア 決算の状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和7年度 a	33,598,069,000	33,177,753,272	31,954,537,645	1,223,215,627	98.7	95.1
令和6年度 b	35,376,656,000	34,272,361,103	33,206,265,393	1,066,095,710	96.9	93.9
比較増減 c=a-b	△ 1,778,587,000	△ 1,094,607,831	△ 1,251,727,748	157,119,917	1.8	1.2
増 減 率 c/b	△ 5.0	△ 3.2	△ 3.8	14.7	-	-

令和7年度一般会計の予算現額は**335億9,806万9,000円**で、前年度と比較して**17億7,858万7,000円(5.0%)**減少している。

決算額は、歳入が**331億7,775万3,272円**、歳出が**319億5,453万7,645円**で、前年度と比較して歳入が**10億9,460万7,831円(3.2%)**、歳出が**12億5,172万7,748円(3.8%)**それぞれ減少している。

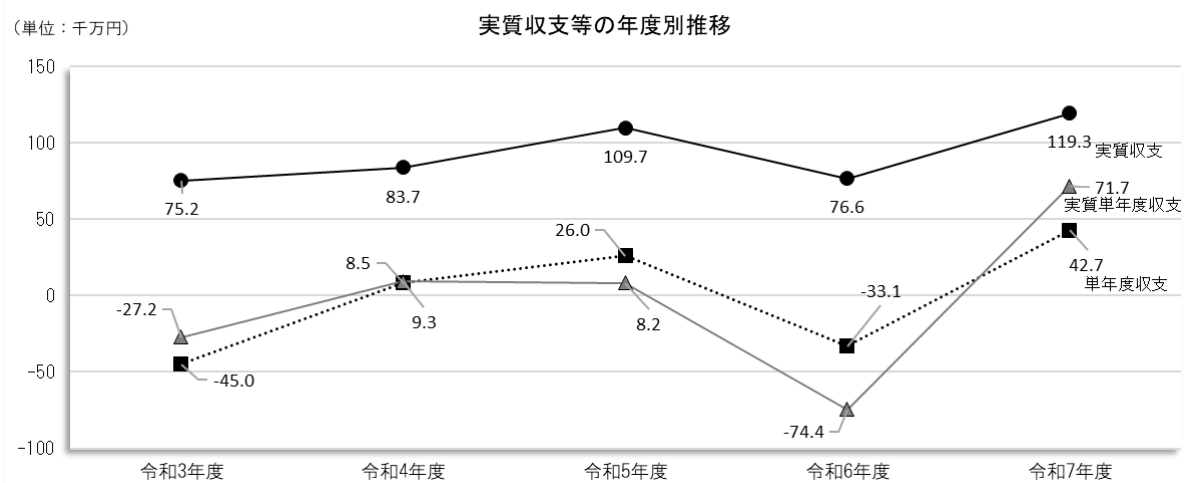
イ 実質収支の状況

一般会計の実質収支を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令 和 7 年 度 A	令 和 6 年 度 B	比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
歳 入 総 額 a	33,177,753,272	34,272,361,103	△ 1,094,607,831	△ 3.2
歳 出 総 額 b	31,954,537,645	33,206,265,393	△ 1,251,727,748	△ 3.8
歳 入 歳 出 差 引 額 c=a-b	1,223,215,627	1,066,095,710	157,119,917	14.7
翌年度へ繰越すべき財源 d	30,003,000	300,076,000	△ 270,073,000	△ 90.0
実 質 収 支 e=c-d	1,193,212,627	766,019,710	427,192,917	55.8
前 年 度 実 質 収 支 f	766,019,710	1,097,336,047	△ 331,316,337	△ 30.2
単 年 度 収 支 g=e-f	427,192,917	△ 331,316,337	758,509,254	228.9
積 立 金 h	400,431,000	558,710,000	△ 158,279,000	△ 28.3
繰 上 償 還 金 i	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 し 額 j	110,484,000	971,642,000	△ 861,158,000	△ 88.6
実 質 単 年 度 収 支 g+h+i-j	717,139,917	△ 744,248,337	1,461,388,254	196.4

実質収支、単年度収支、実質単年度収支の年度別の推移は、次のとおりである。

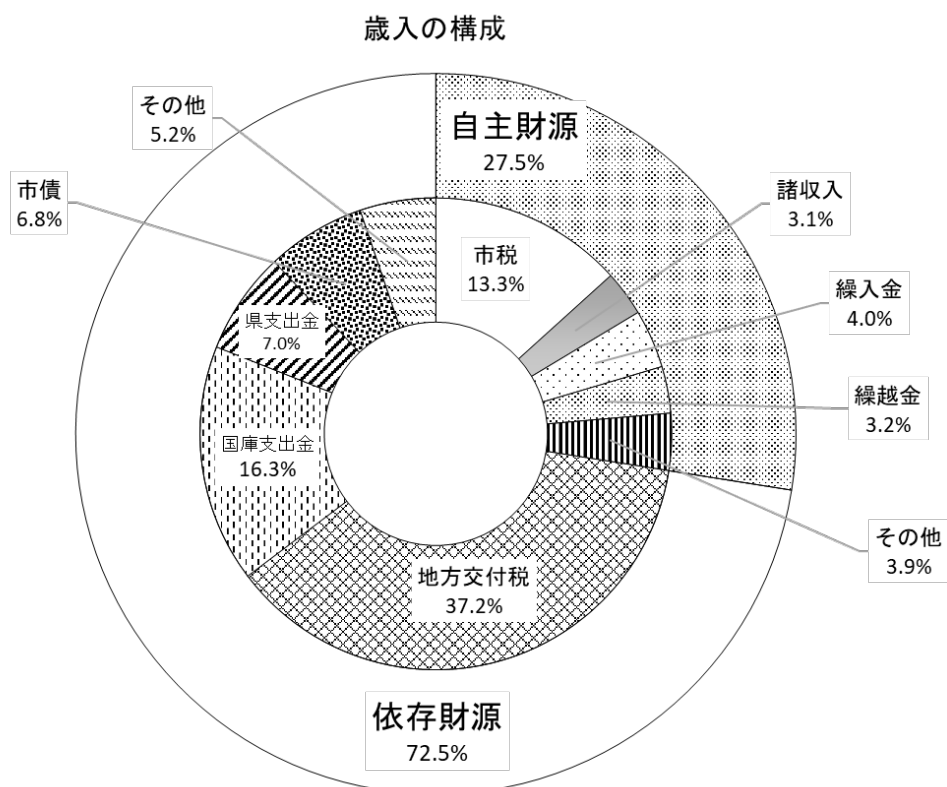


ウ 財源別収入の状況

市が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けて示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

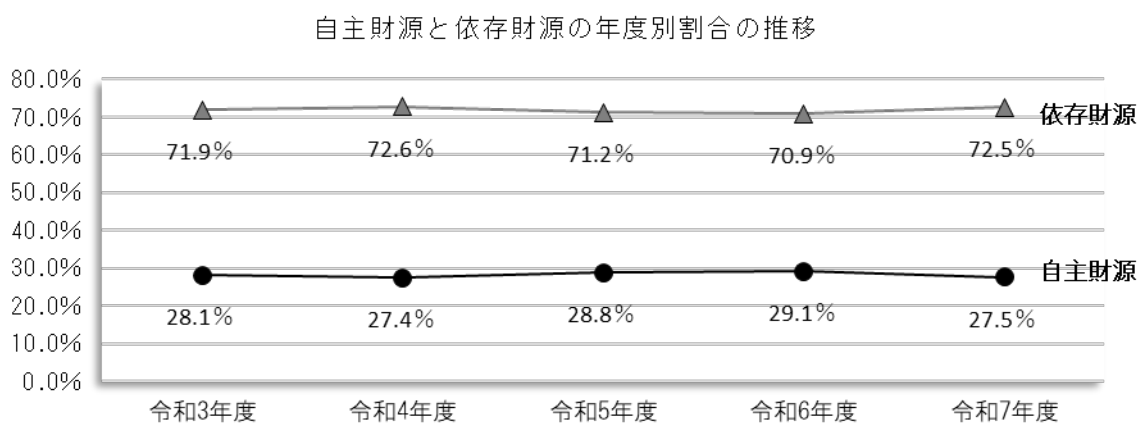
区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較		
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率	構成比 増 減
自 主 財 源	市 税	4,404,663,418	13.3	4,122,908,608	12.0	281,754,810	6.8	1.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	21,765,367	0.1	25,206,096	0.1	△ 3,440,729	△ 13.7	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	192,178,596	0.6	200,531,370	0.6	△ 8,352,774	△ 4.2	0.0
	財 産 収 入	389,236,527	1.2	79,512,874	0.2	309,723,653	389.5	1.0
	寄 附 金	658,085,897	2.0	775,488,163	2.3	△ 117,402,266	△ 15.1	△ 0.3
	繰 入 金	1,339,612,114	4.0	2,557,116,896	7.5	△ 1,217,504,782	△ 47.6	△ 3.5
	繰 越 金	1,066,095,710	3.2	1,283,325,047	3.7	△ 217,229,337	△ 16.9	△ 0.5
	諸 収 入	1,036,888,564	3.1	924,684,755	2.7	112,203,809	12.1	0.4
	計	9,108,526,193	27.5	9,968,773,809	29.1	△ 860,247,616	△ 8.6	△ 1.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	359,799,000	1.1	352,311,000	1.0	7,488,000	2.1	0.1
	利子割交付金	6,360,000	0.0	1,179,000	0.0	5,181,000	439.4	0.0
	配当割交付金	14,596,000	0.0	14,413,000	0.0	183,000	1.3	0.0
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	26,200,000	0.1	22,324,000	0.1	3,876,000	17.4	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	71,538,000	0.2	79,360,000	0.2	△ 7,822,000	△ 9.9	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,203,888,000	3.6	1,114,800,000	3.3	89,088,000	8.0	0.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	19,169,000	0.1	20,153,000	0.1	△ 984,000	△ 4.9	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	21,854,000	0.1	177,010,000	0.5	△ 155,156,000	△ 87.7	△ 0.4
	地 方 交 付 税	12,357,962,000	37.2	11,976,865,000	34.9	381,097,000	3.2	2.3
	交通安全対策 特 別 交 付 金	2,778,000	0.0	3,035,000	0.0	△ 257,000	△ 8.5	0.0
	国 庫 支 出 金	5,409,469,441	16.3	4,391,703,571	12.8	1,017,765,870	23.2	3.5
	県 支 出 金	2,322,213,638	7.0	2,162,375,723	6.3	159,837,915	7.4	0.7
	市 債	2,253,400,000	6.8	3,988,058,000	11.6	△ 1,734,658,000	△ 43.5	△ 4.8
	計	24,069,227,079	72.5	24,303,587,294	70.9	△ 234,360,215	△ 1.0	1.6
合 計		33,177,753,272	100.0	34,272,361,103	100.0	△ 1,094,607,831	△ 3.2	0.0



自主財源の比率が高いほど自主的な財政運営ができるが、自主財源額は**91億852万6,193円**で、前年度と比較して**8億6,024万7,616円(8.6%)**、依存財源額は**240億6,922万7,079円**で、前年度と比較して**2億3,436万215円(1.0%)**それぞれ減少している。

これにより、構成比では自主財源が**27.5%**で、前年度から**1.6**ポイント減少、依存財源が**72.5%**で、前年度から**1.6**ポイント増加している。

自主財源と依存財源の割合の年度別推移は、次のとおりである。



(2) 歳入

ア 決算の状況

令和7年度の一般会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	33,598,069,000	33,372,874,215	33,177,753,272	12,146,614	182,974,329	98.7	99.4
令和6年度 b	35,376,656,000	34,474,341,303	34,272,361,103	16,830,222	185,149,978	96.9	99.4
比較増減 c = a - b	△ 1,778,587,000	△ 1,101,467,088	△ 1,094,607,831	△ 4,683,608	△ 2,175,649	1.8	0.0
増 減 率 c / b	△ 5.0	△ 3.2	△ 3.2	△ 27.8	△ 1.2	-	-

歳入決算状況を前年度と比較すると、予算現額が**17億7,858万7,000円(5.0%)**の減、調定額が**11億146万7,088円(3.2%)**の減、収入済額が**10億9,460万7,831円(3.2%)**の減、不納欠損額が**468万3,608円(27.8%)**の減、収入未済額が**217万5,649円(1.2%)**の減となっている。

予算現額に対する収入率は**98.7%**で、前年度と比較して**1.8**ポイント増加し、調定額に対する収入率は**99.4%**で、前年度と同ポイントである。

イ 款別収入の状況

令和7年度の一般会計歳入決算について、款ごとの収入状況は次のとおりである。

(ア) 市税 1款

市税は、市民や市内に事業所を持つ企業に納めていただく税金で、市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税がある。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	4,345,366,000	4,558,385,660	4,404,663,418	10,888,394	142,833,848	101.4	96.6
令和6年度 b	4,102,120,000	4,282,400,705	4,122,908,608	16,007,269	143,484,828	100.5	96.3
比較増減 c = a - b	243,246,000	275,984,955	281,754,810	△ 5,118,875	△ 650,980	0.9	0.3
増 減 率 c / b	5.9	6.4	6.8	△ 32.0	△ 0.5	-	-

a 税目別の収入状況

市税の税目ごとの収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

税 目	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A - B - C	収入率 B / A
市 民 税	1,765,710,600	1,716,865,840	1,835,494	47,009,266	97.2
個 人	1,508,702,817	1,464,752,540	1,683,894	42,266,383	97.1
現 年 課 税 分	1,466,437,400	1,453,363,879	0	13,073,521	99.1
滞 納 繰 越 分	42,265,417	11,388,661	1,683,894	29,192,862	26.9
法 人	257,007,783	252,113,300	151,600	4,742,883	98.1
現 年 課 税 分	252,564,900	251,902,800	0	662,100	99.7
滞 納 繰 越 分	4,442,883	210,500	151,600	4,080,783	4.7
固 定 資 産 税	2,283,407,023	2,183,043,650	8,576,772	91,786,601	95.6
固 定 資 産 税	2,236,089,023	2,135,725,650	8,576,772	91,786,601	95.5
現 年 課 税 分	2,144,028,200	2,118,706,381	0	25,321,819	98.8
滞 納 繰 越 分	92,060,823	17,019,269	8,576,772	66,464,782	18.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	47,318,000	47,318,000	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	194,075,179	189,561,070	476,128	4,037,981	97.7
環 境 性 能 割	20,384,900	20,384,900	0	0	100.0
種 別 割	173,690,279	169,176,170	476,128	4,037,981	97.4
市 町 村 た ば こ 税	288,197,958	288,197,958	0	0	100.0
現 年 課 税 分	288,197,958	288,197,958	0	0	100.0
入 湯 税	26,994,900	26,994,900	0	0	100.0
現 年 課 税 分	26,994,900	26,994,900	0	0	100.0
計	4,558,385,660	4,404,663,418	10,888,394	142,833,848	96.6

収入率が低いものは、順に法人市民税（滞納繰越分）**4.7%**、固定資産税（滞納繰越分）**18.5%**、個人市民税（滞納繰越分）**26.9%**となっている。

b 税目別の収入状況の推移

市税の税目ごとの収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

税目	年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	収入率 B/A
市 民 税	令和7年度	1,765,710,600	1,716,865,840	1,835,494	47,009,266	97.2
	令和6年度	1,486,031,739	1,437,047,211	2,146,702	46,837,826	96.7
	令和5年度	1,621,257,193	1,578,905,082	2,598,973	39,753,138	97.4
	令和4年度	1,593,829,442	1,552,148,154	3,686,304	37,994,984	97.4
	令和3年度	1,579,784,842	1,535,873,404	1,944,084	41,967,354	97.2
固 定 資 産 税	令和7年度	2,283,407,023	2,183,043,650	8,576,772	91,786,601	95.6
	令和6年度	2,294,256,878	2,188,622,938	13,618,317	92,015,623	95.4
	令和5年度	2,322,766,957	2,215,150,438	13,132,441	94,484,078	95.4
	令和4年度	2,231,252,534	2,113,670,619	17,088,458	100,493,457	94.7
	令和3年度	2,194,400,633	2,073,398,194	7,691,305	113,311,134	94.5
軽 自 動 車 税	令和7年度	194,075,179	189,561,070	476,128	4,037,981	97.7
	令和6年度	184,753,185	179,879,556	242,250	4,631,379	97.4
	令和5年度	183,598,838	178,444,162	651,891	4,502,785	97.2
	令和4年度	185,737,266	180,652,028	414,500	4,670,738	97.3
	令和3年度	174,499,636	169,551,270	356,600	4,591,766	97.2
市 町 村 た ば こ 税	令和7年度	288,197,958	288,197,958	0	0	100.0
	令和6年度	294,652,803	294,652,803	0	0	100.0
	令和5年度	301,307,566	301,307,566	0	0	100.0
	令和4年度	308,302,222	308,302,222	0	0	100.0
	令和3年度	294,264,724	294,264,724	0	0	100.0
入 湯 税	令和7年度	26,994,900	26,994,900	0	0	100.0
	令和6年度	22,706,100	22,706,100	0	0	100.0
	令和5年度	26,909,700	26,909,700	0	0	100.0
	令和4年度	24,240,750	24,240,750	0	0	100.0
	令和3年度	25,840,200	25,840,200	0	0	100.0
計	令和7年度	4,558,385,660	4,404,663,418	10,888,394	142,833,848	96.6
	令和6年度	4,282,400,705	4,122,908,608	16,007,269	143,484,828	96.3
	令和5年度	4,455,840,254	4,300,716,948	16,383,305	138,740,001	96.5
	令和4年度	4,343,362,214	4,179,013,773	21,189,262	143,159,179	96.2
	令和3年度	4,268,790,035	4,098,927,792	9,991,989	159,870,254	96.0

当年度の市税全体の収入済額は**44億466万3,418円**で、前年度と比較して**2億8,175万4,810円(6.8%)**増加している。

前年度と比較して収入済額が増加した税目は、市民税が**2億7,981万8,629円(19.5%)**、軽自動車税が**968万1,514円(5.4%)**、入湯税が**428万8,800円(18.9%)**である。

いっぽう、前年度と比較して収入済額が減少した税目は、固定資産税が**557万9,288円(0.3%)**、市町村たばこ税が**645万4,845円(2.2%)**、それぞれ減少している。

不納欠損額は、前年度と比較して**511万8,875円(32.0%)**減少している。

収入未済額は、前年度と比較して**65万980円(0.5%)**減少している。

全体の収入率は**96.6%**で、前年度と比較して**0.3ポイント**増加しており、税目別にみると市町村たばこ税、入湯税が同ポイントであり、市民税、固定資産税、軽自動車税が上昇している。

(イ) 地方譲与税 **2款**

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を、形式上いったん国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などがある。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	359,799,000	359,799,000	359,799,000	100.0	100.0
令和6年度 b	352,311,000	352,311,000	352,311,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	7,488,000	7,488,000	7,488,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	2.1	2.1	2.1	-	-

収入済額の項ごとの内訳は、地方揮発油譲与税**5,862万9,000円**、自動車重量譲与税**1億9,480万6,000円**、森林環境譲与税**1億636万4,000円**である。

(ウ) 利子割交付金 **3款**

利子割交付金は、金融機関等からの利子の支払いを受ける際に課税された税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	6,360,000	6,360,000	6,360,000	100.0	100.0
令和6年度 b	1,179,000	1,179,000	1,179,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	5,181,000	5,181,000	5,181,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	439.4	439.4	439.4	-	-

(エ) 配当割交付金 **4款**

配当割交付金は、上場株式等の配当に課税される県民税配当割の一部を財源として、県が一定の基準により市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	14,596,000	14,596,000	14,596,000	100.0	100.0
令和6年度 b	14,413,000	14,413,000	14,413,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	183,000	183,000	183,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	1.3	1.3	1.3	-	-

(イ) 株式等譲渡所得割交付金 **5款**

株式等譲渡所得割交付金は、株式等を譲渡する際に課税される県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定の基準により市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	26,200,000	26,200,000	26,200,000	100.0	100.0
令和6年度 b	22,324,000	22,324,000	22,324,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	3,876,000	3,876,000	3,876,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	17.4	17.4	17.4	-	-

(ロ) 法人事業税交付金 **6款**

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分補てん措置として、令和元年10月から法人事業税の一部を県から市町村に交付されることとなったものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	71,538,000	71,538,000	71,538,000	100.0	100.0
令和6年度 b	79,360,000	79,360,000	79,360,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△ 7,822,000	△ 7,822,000	△ 7,822,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	△ 9.9	△ 9.9	△ 9.9	-	-

(ハ) 地方消費税交付金 **7款**

地方消費税交付金は、地方消費税の一部を財源として、県が人口及び従業者数であん分し、市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	1,203,888,000	1,203,888,000	1,203,888,000	100.0	100.0
令和6年度 b	1,114,800,000	1,114,800,000	1,114,800,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	89,088,000	89,088,000	89,088,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	8.0	8.0	8.0	-	-

(ク) 環境性能割交付金 **8款**

環境性能割交付金は、自動車取得税が廃止されたことに伴い、令和元年10月1日から導入され、自動車税環境性能割収入額から5%の事務費を控除した額の47%に相当する額が市町村に対して交付される。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令 和 7 年 度 a	19,169,000	19,169,000	19,169,000	100.0	100.0
令 和 6 年 度 b	20,153,000	20,153,000	20,153,000	100.0	100.0
比 較 増 減 c=a-b	△ 984,000	△ 984,000	△ 984,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	△ 4.9	△ 4.9	△ 4.9	-	-

(ケ) 地方特例交付金 **9款**

地方特例交付金は、平成11年度から実施された定率減税によって生ずる地方税の減収額を補てんするために創設され、その後も児童手当制度拡充や住宅借入金等特別控除等の地方負担分を補てんするため、国から市町村に交付されるものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令 和 7 年 度 a	21,854,000	21,854,000	21,854,000	100.0	100.0
令 和 6 年 度 b	177,010,000	177,010,000	177,010,000	100.0	100.0
比 較 増 減 c=a-b	△ 155,156,000	△ 155,156,000	△ 155,156,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	△ 87.7	△ 87.7	△ 87.7	-	-

収入済額の項ごとの内訳は、地方特例交付金**2,074万8,000円**、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金**110万6,000円**である。

(イ) 地方交付税 **10款**

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれ一定割合を財源とし、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	12,357,962,000	12,357,962,000	12,357,962,000	100.0	100.0
令和6年度 b	11,976,865,000	11,976,865,000	11,976,865,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	381,097,000	381,097,000	381,097,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	3.2	3.2	3.2	-	-

収入済額の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税	9,991,061,000	9,898,340,000	9,941,999,000	10,008,262,000	10,284,770,000
特別交付税	1,675,777,000	1,728,040,000	1,742,934,000	1,968,603,000	2,073,192,000
計	11,666,838,000	11,626,380,000	11,684,933,000	11,976,865,000	12,357,962,000
前年度対比	604,450,000	△ 40,458,000	58,553,000	291,932,000	381,097,000
増 減 率	5.5	△ 0.3	0.5	2.5	3.2

当年度の普通交付税は**102億8,477万円**で、前年度と比較して**2億7,650万8,000円(2.8%)**の増、特別交付税は**20億7,319万2,000円**で、前年度と比較して**1億458万9,000円(5.3%)**の増である。

(ロ) 交通安全対策特別交付金 **11款**

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、国が市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	2,778,000	2,778,000	2,778,000	100.0	100.0
令和6年度 b	3,035,000	3,035,000	3,035,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△ 257,000	△ 257,000	△ 257,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	△ 8.5	△ 8.5	△ 8.5	-	-

(シ) 分担金及び負担金 **12款**

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける受益者から、その受益を限度として徴収するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	22,103,000	21,765,367	21,765,367	0	0	98.5	100.0
令和6年度 b	25,342,000	25,206,096	25,206,096	0	0	99.5	100.0
比較増減 c = a - b	△ 3,239,000	△ 3,440,729	△ 3,440,729	0	0	△ 1.0	0.0
増 減 率 c / b	△ 12.8	△ 13.7	△ 13.7	-	-	-	-

収入済額の前年度比較を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 ・ 目 ・ 節	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令和7年度 A	令和6年度 B		
負 担 金	21,197,316	24,719,250	△ 3,521,934	△ 14.2
民生費負担金	20,299,906	24,522,734	△ 4,222,828	△ 17.2
長寿福祉費負担金	19,137,781	19,931,881	△ 794,100	△ 4.0
児童福祉費負担金	1,162,125	4,590,853	△ 3,428,728	△ 74.7
総務費負担金	561,000	-	561,000	皆増
衛生費負担金	336,410	196,516	139,894	71.2
分 担 金	568,051	486,846	81,205	16.7
計	21,765,367	25,206,096	△ 3,440,729	△ 13.7

収入の内訳は、老人福祉施設入所者等負担金**1,913万7,781円**、保育所等入所児保護者負担金**99万5,625円**、病児保育利用者負担金**16万6,500円**、消防協会事務費負担金**56万1,000円**、養育医療負担金**33万6,410円**である。

(ス) 使用料及び手数料 13款

使用料は公共施設等の利用の対価として徴収するもので、市営住宅の家賃などがある。手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもので、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料などがある。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令 和 7 年 度 a	206,629,000	197,578,476	192,178,596	0	5,399,880	93.0	97.3
令 和 6 年 度 b	217,500,000	205,498,810	200,531,370	0	4,967,440	92.2	97.6
比 較 増 減 c = a - b	△ 10,871,000	△ 7,920,334	△ 8,352,774	0	432,440	0.8	△ 0.3
増 減 率 c / b	△ 5.0	△ 3.9	△ 4.2	-	8.7	-	-

収入済額の前年度比較を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 ・ 目 ・ 節	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 7 年 度 A	令 和 6 年 度 B		
使 用 料	119,183,276	126,506,460	△ 7,323,184	△ 5.8
総 務 使 用 料	4,157,228	3,696,510	460,718	12.5
衛 生 使 用 料	38,331,724	48,541,848	△ 10,210,124	△ 21.0
労 働 使 用 料	421,745	404,000	17,745	4.4
農林水産業使用料	2,562,780	2,352,910	209,870	8.9
商 工 使 用 料	6,039,260	3,288,760	2,750,500	83.6
土 木 使 用 料	56,865,552	54,708,037	2,157,515	3.9
土木管理使用料	2,653,164	479,192	2,173,972	453.7
道路橋梁使用料	8,628,672	8,064,707	563,965	7.0
住 宅 使 用 料	45,497,280	46,089,340	△ 592,060	△ 1.3
公 園 使 用 料	86,436	74,798	11,638	15.6
教 育 使 用 料	10,804,987	13,514,395	△ 2,709,408	△ 20.0
社会教育使用料	1,170,480	1,230,760	△ 60,280	△ 4.9
保健体育使用料	9,634,507	12,283,635	△ 2,649,128	△ 21.6
手 数 料	72,995,320	74,024,910	△ 1,029,590	△ 1.4
総 務 手 数 料	14,121,920	15,174,650	△ 1,052,730	△ 6.9
衛 生 手 数 料	55,174,330	55,308,940	△ 134,610	△ 0.2
保健衛生手数料	661,130	620,140	40,990	6.6
清 掃 手 数 料	54,513,200	54,688,800	△ 175,600	△ 0.3
土 木 手 数 料	3,699,070	3,541,320	157,750	4.5
計	192,178,596	200,531,370	△ 8,352,774	△ 4.2

a 使用料

使用料の収入内訳等は、次のとおりである。

(a) 総務使用料

収入済額が前年度と比較すると**46万718円(12.5%)**増加しているが、主な要因として、行政財産使用料が前年度比**30万4,448円(11.3%)**増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、行政財産使用料**300万4,823円**、地区センター使用料**115万2,405円**である。

(b) 衛生使用料

収入済額が前年度と比較すると**1,021万124円(21.0%)**減少しているが、主な要因として、墓園地永代使用料が前年度比**469万円(87.5%)**減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、診療所使用料**3,766万1,724円**、墓園地永代使用料**67万円**である。

(c) 労働使用料

収入の内訳は、勤労青少年ホーム使用料である。

(d) 農林水産業使用料

収入の内訳は、農村環境改善センター使用料**53万7,620円**、農村交流センター使用料**21万3,505円**、循環型農業推進センター使用料**43万5,250円**、小安地区温室熱水使用料**75万9,000円**、ふるさとふれあいセンター使用料**61万7,405円**である。

(e) 商工使用料

収入済額が前年度と比較すると**275万500円(83.6%)**増加しているが、主な要因として、温泉給湯使用料が前年度比**257万9,500円(85.9%)**増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、熱水使用料**24万7,900円**、温泉給湯使用料**558万2,500円**、観光物産館使用料**20万2,860円**、小安峡見晴らし広場使用料**6,000円**である。

(f) 土木使用料

収入の内訳は、法定外公共用財産使用料**258万3,369円**、湯沢駅駅前タクシー待機場使用料**6万9,795円**、道路占用料**862万8,672円**、住宅使用料**4,423万8,000円**、駐車場使用料**125万9,280円**、都市公園使用料**8万6,436円**である。

(g) 教育使用料

収入済額が前年度と比較すると**270万9,408円(20.0%)**減少しているが、主な要因として、スキー場使用料が前年度比**255万6,893円(23.5%)**減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、南部文化交流センター使用料**27万6,460円**、公民館使用料**28万7,830円**、院内銀山異人館使用料**53万1,010円**、雄勝郡会議事堂記念館使用料**2万4,480円**、農家高齢者創作館使用料**5万700円**、市営球場使用料**5万7,800円**、体育館使用料**6万5,320円**、スキー場使用料**831万7,867円**、体育センター使用料**68万1,220円**、武道館使用料**14万1,150円**、弓道場使用料**37万1,150円**である。

b 手数料

手数料の収入内訳等は次のとおりである。

(a) 総務手数料

収入の内訳は、情報公開手数料**2万6,200円**、納税証明手数料**102万7,500円**、督促手数料**9万8,970円**、戸籍手数料**792万3,550円**、住民票手数料（広域交付含む）**268万2,400円**、印鑑証明手数料**202万8,000円**、自動車臨時運行許可手数料**18万7,500円**、

地縁団体認可証明手数料**4,800**円、その他証明手数料**14万3,000**円である。

(b) 衛生手数料

収入の内訳は、犬の登録手数料**16万8,000**円、狂犬病予防注射手数料**44万5,130**円、クリーニング所検査手数料**1万6,000**円、美容所検査手数料**3万2,000**円、一般廃棄物処理手数料**5,443万4,200**円、許可証等交付手数料**7万9,000**円である。

(c) 土木手数料

収入の内訳は、墓地管理手数料**336万6,990**円、開発許可審査手数料**19**万円、墓地公園使用权者名義変更手数料**1万4,000**円、墓地使用許可証再交付手数料**1**万円、各種申請手数料**10万1,700**円、図面等交付手数料**1万4,500**円、開発記録簿の写し交付手数料**1,880**円である。

(㌥) 国庫支出金 14款

国庫支出金は、地方公共団体が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもので、法によって国に負担する義務のある国庫負担金と、奨励的・財政援助的な国庫補助金、また本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の国庫委託金に分類される。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B-C	収 入 率	
					予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	5,679,160,000	5,409,535,991	5,409,469,441	66,550	95.3	100.0
令和6年度 b	5,048,088,000	4,391,703,571	4,391,703,571	0	87.0	100.0
比較増減 c=a-b	631,072,000	1,017,832,420	1,017,765,870	66,550	8.3	0.0
増減率 c/b	12.5	23.2	23.2	皆増	-	-

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令和7年度 A	令和6年度 B		
負 担 金	2,878,009,699	2,574,094,280	303,915,419	11.8
民生費	2,677,152,053	2,553,802,247	123,349,806	4.8
衛生費	649,150	921,738	△ 272,588	△ 29.6
災害復旧費	200,208,496	19,370,295	180,838,201	933.6
補 助 金	2,521,459,288	1,807,676,265	713,783,023	39.5
総務費	994,312,488	995,528,890	△ 1,216,402	△ 0.1
民生費	212,208,800	180,432,375	31,776,425	17.6
衛生費	3,168,000	5,128,000	△ 1,960,000	△ 38.2
商工費	5,500,000	-	5,500,000	皆増
土木費	1,290,019,000	587,773,000	702,246,000	119.5
教育費	16,251,000	38,814,000	△ 22,563,000	△ 58.1
委 託 金	10,000,454	9,933,026	67,428	0.7
総務費	316,708	238,000	78,708	33.1
民生費	9,683,746	9,695,026	△ 11,280	△ 0.1
計	5,409,469,441	4,391,703,571	1,017,765,870	23.2

a 負担金

負担金の収入内訳等は次のとおりである。

(a) 民生費

主な収入として5,000万円を超えるものは、自立支援給付費負担金8億9,491万5,301円、児童手当費負担金3億9,431万1,899円、母子父子福祉費負担金5,069万820円、児童福祉施設費負担金5億7,041万9,104円、生活扶助費等負担金2億6,573万1,000円、医療扶助費等負担金3億1,389万3,000円である。

(b) 衛生費

収入済額が前年度と比較すると27万2,588円(29.6%)減少しているが、主な要因として、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が前年度比44万1,738円(皆減)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、養育医療費負担金である。

(c) 災害復旧費

収入の内訳は、公共土木施設災害復旧費国庫負担金1億8,165万7,000円、農林水産業施設災害復旧費国庫負担金375万2,496円、林業施設災害復旧費国庫負担金1,479万9,000円である。

b 補助金

補助金の収入内訳等は次のとおりである。

(a) 総務費

主な収入として5,000万円を超えるものは、電源立地地域対策交付金2億1,000万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金5億4,958万4,232円である。

(b) 民生費

収入済額が前年度と比較すると3,177万6,425円(17.6%)増加しているが、主な要因として、児童福祉総務費補助金が前年度比7,571万8,000円(736.6%)増加したことなどが挙げられる。

主な収入として5,000万円を超えるものは、物価高対応子育て応援手当支給補助金7,751万3,000円、子ども・子育て支援交付金6,501万円である。

(c) 衛生費

収入済額が前年度と比較すると196万円(38.2%)減少しているが、主な要因として、風疹抗体検査事業費補助金が前年度比165万9,000円(皆減)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金302万2,000円、疾病予防対策事業等補助金14万6,000円である。

(d) 商工費

収入済額が前年度と比較すると550万円(皆増)増加しているが、主な要因として、観光費補助金が前年度比550万円(皆増)増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、民間資金等活用事業調査費補助金である。

(e) 土木費

収入済額が前年度と比較すると7億224万6,000円(119.5%)増加しているが、主な要因として、都市計画総務費補助金が前年度比6億9,797万5,000円(602.5%)増加したことが挙げられる。

収入の内訳は、道路橋梁新設改良費補助金4億7,620万1,000円、都市計画総務費補助金が8億1,381万8,000円である。

(f) 教育費

収入済額が前年度と比較すると**2,256万3,000円(58.1%)**減少しているが、主な要因として、学校管理費補助金が前年度比**2,974万9,000円(皆減)**減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、教育振興費補助金である。

c 委託金

委託金の収入内訳等は次のとおりである。

(a) 総務費

収入の内訳は、自衛官募集事務委託金**3万2,000円**、中長期在留者住居地届出等事務委託金**28万4,708円**である。

(b) 民生費

収入の内訳は、特別児童扶養手当事務委託金**36万3,000円**、国民年金事務費委託金**932万746円**である。

(Y) 県支出金 15款

県支出金は、県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもので、その目的、性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	2,448,609,000	2,322,213,638	2,322,213,638	94.8	100.0
令和6年度 b	2,283,876,000	2,162,375,723	2,162,375,723	94.7	100.0
比較増減 c=a-b	164,733,000	159,837,915	159,837,915	0.1	0.0
増 減 率 c/b	7.2	7.4	7.4	-	-

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令和7年度 A	令和6年度 B		
負 担 金	1,067,095,135	1,063,883,010	3,212,125	0.3
民 生 費	1,062,439,196	1,059,916,435	2,522,761	0.2
衛 生 費	421,939	284,575	137,364	48.3
県特例条例事務交付金	4,234,000	3,682,000	552,000	15.0
補 助 金	1,067,013,141	957,865,061	109,148,080	11.4
総 務 費	80,027,618	93,648,835	△ 13,621,217	△ 14.5
民 生 費	324,704,102	352,043,560	△ 27,339,458	△ 7.8
衛 生 費	10,872,500	11,995,500	△ 1,123,000	△ 9.4
農 林 水 産 業 費	454,709,921	486,661,792	△ 31,951,871	△ 6.6
商 工 費	159,464,000	1,974,374	157,489,626	7,976.7
土 木 費	0	30,000	△ 30,000	皆減
教 育 費	37,235,000	11,511,000	25,724,000	223.5
委 託 金	188,105,362	140,627,652	47,477,710	33.8
総 務 費	162,049,163	111,549,485	50,499,678	45.3
民 生 費	201,000	242,638	△ 41,638	△ 17.2
土 木 費	16,896,000	20,339,000	△ 3,443,000	△ 16.9
教 育 費	8,959,199	8,496,529	462,670	5.4
計	2,322,213,638	2,162,375,723	159,837,915	7.4

a 負担金

負担金の収入内訳等は次のとおりである。

(a) 民生費

主な収入として1,000万円を超えるものは、重層的支援体制整備事業交付金**1,659万3,000円**、自立支援給付費負担金**4億5,477万9,656円**、保険基盤安定負担金**2億6,112万6,514円**、民生委員協議会負担金**1,350万2,760円**、介護保険費低所得者保険料軽減

負担金**1,469万3,431円**、児童手当費負担金**4,923万1,776円**、児童福祉施設型給付費負担金**2億4,548万3,899円**である。

(b) 衛生費

収入の内訳は、養育医療費負担金である。

(c) 県特例条例事務交付金

収入の内訳は、福祉パッケージ**95万1,000円**、長寿社会パッケージ**48万7,000円**、子育てパッケージ**30万4,000円**、衛生パッケージ**14万円**、農林水産業パッケージ**45万4,000円**、商工業パッケージ**10万8,000円**、まちづくりパッケージ**30万5,000円**、生活・安全安心パッケージ**139万6,000円**、経由事務**8万9,000円**である。

b 補助金

補助金の収入内訳等は次のとおりである。

(a) 総務費

収入の内訳は、道の駅等災害対応力強化支援事業補助金**792万円**、電源立地地域対策交付金**440万円**、生活バス路線等維持費補助金**890万4,000円**、県営発電所周辺地域等振興事業助成金**810万7,000円**、結婚新生活支援事業費補助金**180万2,000円**、森林環境保全整備事業費補助金**4,862万2,989円**、地域少子化対策重点推進事業補助金**27万円**である。

(b) 民生費

主な収入として**1,000万円**を超えるものは、灯油購入費緊急助成事業費補助金**1,689万7,000円**、介護保険施設等物価高騰対策事業補助金**1,713万2,300円**、福祉医療費補助金**1億5,102万8,861円**、すこやか子育て支援事業費補助金**2,325万8,331円**、子ども・子育て支援事業補助金**2,496万8,000円**、施設型給付費地方単独費用補助金**2,216万1,000円**、放課後児童健全育成事業補助金**3,442万6,000円**、重層的支援体制整備事業交付金**1,216万5,000円**である。

(c) 衛生費

主な収入として**100万円**を超えるものは、母子保健衛生費補助金**222万4,000円**、医療施設運営費等補助金**167万1,000円**、健康増進事業費補助金**155万2,000円**、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金**315万2,000円**である。

(d) 農林水産業費

主な収入として**5,000万円**を超えるものは、中山間地域等直接支払交付金**1億1,847万6,191円**、多面的機能支払交付金**1億3,668万5,230円**である。

(e) 商工費

収入済額が前年度と比較すると**1億5,748万9,629円(7976.7%)**増加しているが、主な要因として、県・市町村立地盤整備連携事業補助金が前年度比**1億5,933万9,000円(皆増)**増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、県・市町村立地盤整備連携事業補助金**1億5,933万9,000円**、自然公園清掃活動費補助金**12万5,000円**である。

(f) 土木費

皆減となったものである。

(g) 教育費

収入済額が前年度と比較すると**2,572万4,000円(223.5%)**増加しているが、主な要因として、ICTを活用した公立学校情報機器整備事業補助金が前年度比**2,493万3,000円(皆増)**増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、公立学校情報機器整備事業補助金**2,493万3,000円**、コミュニティ

スクール推進事業補助金**47万4,000円**、校内教育支援センター支援員配置事業費補助金**82万7,000円**、部活動指導員配置促進事業補助金**171万円**、放課後子ども教室推進事業補助金**359万3,000円**、地域学校協働本部事業補助金**443万円**、地域未来塾補助金**41万6,000円**、家庭教育支援チーム推進事業補助金**85万2,000円**である。

c 委託金

委託金の収入内訳等は次のとおりである。

(a) 総務費

収入済額が前年度と比較すると**5,049万9,678円(45.3%)**増加しているが、主な要因として、選挙費委託金が前年度比**3,942万8,535円(96.7%)**、指定統計調査費委託金が**1,118万2,714円(124.6%)**、それぞれ増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、県広報紙類配布委託金**94万8,548円**、県民税徴収事務委託金**6,068万9,481円**、人口動態事務委託金**4万9,973円**、衆議院議員選挙費委託金**3,653万1,245円**、参議院議員選挙費委託金**3,026万5,716円**、県知事選挙費委託金**1,340万3,904円**、指定統計調査費委託金**2,016万296円**である。

(b) 民生費

収入済額が前年度と比較すると**4万1,638円(17.2%)**減少しているが、主な要因として、人権啓発活動委託金が前年度比**8万2,638円(44.0%)**減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、人権啓発活動委託金**10万5,000円**、国民生活基礎調査委託金が**9万6,000円**である。

(c) 土木費

収入の内訳は、除排雪作業委託金である。

(d) 教育費

収入の内訳は、学校給食調理等委託金である。

(タ) 財産収入 **16款**

財産収入は、財産運用収入と財産売払収入があり、財産運用収入は、市が所有する土地や建物を貸し付けることによる財産貸付収入と、基金から生ずる運用収入である利子及び配当がある。財産売払収入は、市が所有する土地や建物、物品の売払いに伴う収入である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	379,962,000	389,236,957	389,236,527	0	430	102.4	100.0
令和6年度 b	74,975,000	79,513,304	79,512,874	0	430	106.1	100.0
比較増減 c = a - b	304,987,000	309,723,653	309,723,653	0	0	△ 3.7	0.0
増 減 率 c / b	406.8	389.5	389.5	-	-	-	-

収入済額の前年度比較を目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令和7年度 A	令和6年度 B		
財産貸付収入	10,776,500	9,033,090	1,743,410	19.3
利子及び配当金	36,181,480	21,776,399	14,405,081	66.1
不動産売払収入	324,999,747	31,607,385	293,392,362	928.2
物品売払収入	17,278,800	17,096,000	182,800	1.1
計	389,236,527	79,512,874	309,723,653	389.5

a 財産貸付収入

収入の内訳は、普通財産貸付収入**813万4,922円**、行政財産貸付収入**263万9,348円**、基金財産貸付収入**2,230円**である。

b 利子及び配当金

収入済額が前年度と比較すると**1,440万5,081円(66.1%)**増加しているが、主な要因として、基金利子収入総額が前年度比**1,434万5,121円(71.1%)**増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、財政調整基金利子収入**1,742万389円**、減債基金利子収入**596万8,530円**、奨学金基金利子収入**120万2,999円**、地域振興基金利子収入**386万8,000円**、ふるさと輝き基金利子収入**220万5,092円**、チャレンジ基金利子収入**4万5,000円**、土地開発基金利子収入**143万4,060円**、公共施設解体基金利子収入**169万50円**、森林環境譲与税基金利子収入**14万4,990円**、電源立地地域対策事業基金利子収入**53万250円**、株式会社配当金**167万2,120円**である。

c 不動産売払収入

収入済額が前年度と比較すると**2億9,339万2,362円(928.2%)**増加しているが、主な要因として、土地売払収入が前年度比**2億8,516万6,349円(1187.7%)**増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、土地売払収入**3億917万4,955円**、立木売払収入**1,582万4,792円**である。

d 物品売払収入

収入の内訳は、除雪ドーザ売払**165**万円、除雪グレーダ売払**137万5,000**円、除雪ロータリ売払**110**万円、その他の物品売払**1,315万3,800**円である。

(f) 寄附金 17款

寄附金は、市民などから受ける金銭による寄附で、用途を特定されない一般寄附金と、用途が指定される指定寄附金がある。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	659,069,000	658,085,897	658,085,897	99.9	100.0
令和6年度 b	765,863,000	775,488,163	775,488,163	101.3	100.0
比較増減 c=a-b	△ 106,794,000	△ 117,402,266	△ 117,402,266	△ 1.4	0.0
増 減 率 c/b	△ 13.9	△ 15.1	△ 15.1	-	-

収入済額の前年度比較を寄附金ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令和7年度 A	令和6年度 B		
一 般 寄 附 金	868,897	11,924,963	△ 11,056,066	△ 92.7
ふるさと輝き寄附金	657,117,000	763,563,200	△ 106,446,200	△ 13.9
指 定 寄 附 金	100,000	-	100,000	皆増
計	658,085,897	775,488,163	△ 117,402,266	△ 15.1

(ツ) 繰入金 18款

繰入金は、一般会計や他の特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するための歳入である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	1,339,917,000	1,339,612,114	1,339,612,114	100.0	100.0
令和6年度 b	2,558,254,000	2,557,116,896	2,557,116,896	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△ 1,218,337,000	△ 1,217,504,782	△ 1,217,504,782	0.0	0.0
増 減 率 c/b	△ 47.6	△ 47.6	△ 47.6	-	-

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令和7年度 A	令和6年度 B		
財政調整基金繰入金	110,484,000	971,642,000	△ 861,158,000	△ 88.6
減債基金繰入金	-	400,000,000	△ 400,000,000	皆減
ふるさと輝き基金繰入金	761,696,000	541,332,000	220,364,000	40.7
チャレンジ基金繰入金	978,000	1,200,000	△ 222,000	△ 18.5
地域振興基金繰入金	290,000,000	457,900,000	△ 167,900,000	△ 36.7
学校教育施設整備基金繰入金	-	2,771,000	△ 2,771,000	皆減
公共施設解体基金繰入金	66,305,000	101,368,000	△ 35,063,000	△ 34.6
電源立地地域対策事業基金繰入金	88,000,000	60,000,000	28,000,000	46.7
計	1,317,463,000	2,536,213,000	△ 1,218,750,000	△ 48.1

(テ) 繰越金 19款

繰越金は、前年度決算上の剰余金を本年度の財源に繰り越して使用するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	1,066,095,000	1,066,095,710	1,066,095,710	100.0	100.0
令和6年度 b	1,283,325,000	1,283,325,047	1,283,325,047	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△ 217,230,000	△ 217,229,337	△ 217,229,337	0.0	0.0
増 減 率 c/b	△ 16.9	△ 16.9	△ 16.9	-	-

(ト) 諸収入 **20款**

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入及び雑入などがある。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	1,038,315,000	1,072,820,405	1,036,888,564	1,258,220	34,673,621	99.9	96.7
令和6年度 b	1,074,105,000	962,204,988	924,684,755	822,953	36,697,280	86.1	96.1
比較増減 c=a-b	△ 35,790,000	110,615,417	112,203,809	435,267	△ 2,023,659	13.8	0.6
増 減 率 c/b	△ 3.3	11.5	12.1	52.9	△ 5.5	-	-

収入済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令和7年度 A	令和6年度 B		
延滞金、加算金及び過料	9,021,198	3,743,007	5,278,191	141.0
市 預 金 利 子	1,999,449	1,955,473	43,976	2.2
貸 付 金 元 利 収 入	451,331,000	569,108,000	△ 117,777,000	△ 20.7
受 託 事 業 収 入	10,943,112	9,697,014	1,246,098	12.9
雑 入	563,593,805	340,181,261	223,412,544	65.7
計	1,036,888,564	924,684,755	112,203,809	12.1

a 延滞金、加算金及び過料

収入の内訳は、市税等延滞金である。

b 市預金利子

収入の内訳は歳計現金運用利子収入である。

c 貸付金元利収入

収入の内訳は、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入**26万7,000円**、東北労働金庫預託金元利収入元金**300万円**、地域総合整備資金貸付金元金収入**4,306万4,000円**、中小企業貸付預託金元利収入元金**4億500万円**である。

d 受託事業収入

収入の内訳は、保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入**1,007万5,912円**、農業者年金受託事業収入**84万4,600円**、農地保有合理化促進等受託事業収入**2万2,600円**である。

e 雑入

収入済額が前年度と比較すると**2億2,341万2,544円(65.7%)**増加しているが、主な要因として、プレミアム付商品券販売売上金が前年度比**1億5,104万円(皆増)**、デジタル基盤改革支援補助金前年度比**1億4,225万6,000円(168.6%)**が増加したことなどが挙げられる。

主な収入として**1,000万円**を超えるものは、学校給食費**4,818万2,756円**、福祉医療費繰替戻入収入**1,048万7,184円**、健診等負担**1,259万2,558円**、市町村振興協会市町村交付金**1,256万2,568円**、過年度収入**2,155万7,202円**、生活保護費返還金**1,289万6,009円**、プレミアム付商品券販売売上金**1億5,104万円**、デジタル基盤改革支援補助金**2億2,661万3,000円**である。

(ナ) 市債 21款

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	2,328,700,000	2,253,400,000	2,253,400,000	96.8	100.0
令和6年度 b	4,181,758,000	3,988,058,000	3,988,058,000	95.4	100.0
比較増減 c=a-b	△ 1,853,058,000	△ 1,734,658,000	△ 1,734,658,000	1.4	0.0
増 減 率 c/b	△ 44.3	△ 43.5	△ 43.5	-	-

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令和7年度 A	令和6年度 B		
農 林 水 産 業 債	43,800,000	52,100,000	△ 8,300,000	△ 15.9
土 木 債	61,900,000	39,500,000	22,400,000	56.7
道路橋梁整備債	40,800,000	34,300,000	6,500,000	19.0
防災対策事業債	-	500,000	△ 500,000	皆減
緊急自然災害防止対策事業債	21,100,000	4,700,000	16,400,000	348.9
消 防 債	48,900,000	35,200,000	13,700,000	38.9
緊急防災・減災事業債	39,400,000	35,200,000	4,200,000	11.9
一般補助施設整備等事業債	9,500,000	-	9,500,000	皆増
過 疎 債	1,903,500,000	1,326,600,000	576,900,000	43.5
臨 時 財 政 対 策 債	-	36,458,000	△ 36,458,000	皆減
合 併 特 例 債	-	2,457,200,000	△ 2,457,200,000	皆減
災 害 復 旧 債	93,100,000	19,000,000	74,100,000	390.0
教 育 債	92,000,000	0	92,000,000	皆増
脱炭素化推進事業債	92,000,000	-	92,000,000	皆増
商 工 債	-	22,000,000	△ 22,000,000	皆減
減 収 補 填 債	-	-	0	-
辺 地 債	10,200,000	-	10,200,000	皆増
計	2,253,400,000	3,988,058,000	△ 1,734,658,000	△ 43.5

ウ 一時借入金

一時借入金は一時的な資金不足を解消するために、金融機関から一時的に借り入れるもので、その年度の歳入をもって年度内に償還しなければならないものである。

令和7年3月議会定例会で可決した令和7年度一般会計予算の第5条で、一時借入金の最高額を30億円に定めてあるが、年度間を通じて一時借り入れは行われていないため、一時借入金利子の執行額はない。

エ 収入未済額及び不納欠損額

(ア) 収入未済額

歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった収入未済額については、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	市 税 A	税 外 B	計 A+B
令和7年度 a	142,833,848	40,140,481	182,974,329
令和6年度 b	143,484,828	41,665,150	185,149,978
比較増減 c=a-b	△ 650,980	△ 1,524,669	△ 2,175,649
増 減 率 c/b	△ 0.5	△ 3.7	△ 1.2

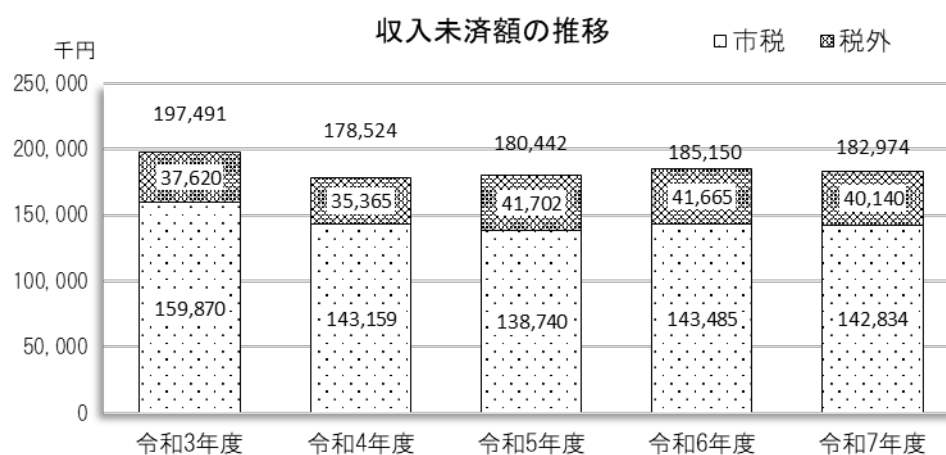
市税の収入未済額の内訳は、個人市民税**4,226万6,383円**、法人市民税**474万2,883円**、固定資産税**9,178万6,601円**、軽自動車税**403万7,981円**である。

税外分の収入未済額については、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収入未済額
使用料及び 手数料	商 工 使 用 料
	熱水使用料
	温泉給湯使用料
	住 宅 使 用 料
	住宅使用料
清 掃 手 数 料	一般廃棄物処理手数料
	土 木 手 数 料
	墓地管理手数料
総務費国庫 補助金	総務管理費補助金
財 産 収 入	諸費補助金
諸 収 入	土地建物貸付収入
	普通財産貸付収入
	民生費貸付金元利収入
	更生資金貸付金元金収入
	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入
	学校給食費(滞納繰越分)
	光熱費負担金
	福祉医療費繰替戻入収入
	児童扶養手当返還金
	生活保護費返還金
	特別障害者手当返還金
	児童手当返還金
	学校給食費(移行前滞納繰越分)
	行政文書の写しの交付費用等
	緊急措置所有者負担金
	農業次世代人材投資資金返還金
計	
40,140,481	

収入未済額の年度別推移は、次のとおりである。



市税と税外分を合わせた収入未済額は、平成24年度決算分から連続で前年度を下回っていたが、令和5年度、令和6年度に前年度を上回り、令和7年度は前年度を下回っている。

(イ) 不納欠損額

徴収すべき債権を時効消滅等の事由により不納欠損処分とした額については、次のとおりである。

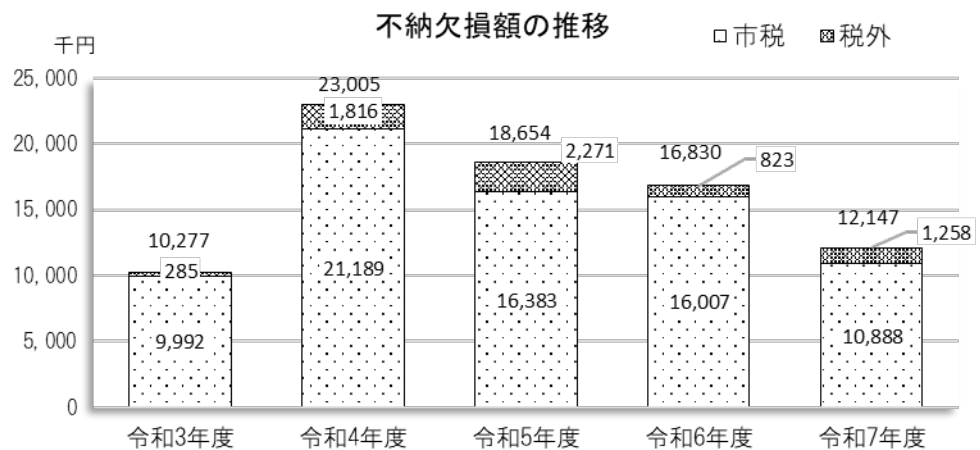
(単位:円、%)

区 分	市 税 A	税 外 B	計 A+B
令和7年度 a	10,888,394	1,258,220	12,146,614
令和6年度 b	16,007,269	822,953	16,830,222
比較増減 c=a-b	△ 5,118,875	435,267	△ 4,683,608
増 減 率 c/b	△ 32.0	52.9	△ 27.8

市税の不納欠損の内訳は、個人市民税が**168万3,894円**、法人市民税が**15万1,600円**、固定資産税が**857万6,772円**、軽自動車税が**47万6,128円**である。市税の調定額**45億5,838万5,660円**に対する不納欠損額の割合は**0.2%**となる。

税外分は、20款諸収入の更生資金貸付金元金収入**11万4,000円**、児童扶養手当返還金**8万820円**、生活保護費返還金**106万3,400円**である。

不納欠損額の年度別推移は、次のとおりである。



当年度の不納欠損額を令和3年度の不納欠損額と比較した場合、全体で**186万9,731円(18.2%)**の増となっており、内訳として市税で**89万6,405円(9.0%)**の増、税外分で**97万3,326円(341.6%)**の増となっている。

オ 市税の減免及び固定資産税の課税免除の状況

(ア) 市税の減免の状況

市税の減免の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	市 民 税		固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税		計	
	件数	減 免 額	件数	減 免 額	件数	減 免 額	件数	減 免 額
生 活 困 窮	21	701,500	293	7,988,200	0	0	314	8,689,700
災 害	0	0	7	82,000	0	0	7	82,000
公 益 性	0	0	2	277,400	35	283,400	37	560,800
身体障害者等	0	0	0	0	195	1,930,000	195	1,930,000
そ の 他	54	2,695,800	13	1,372,600	0	0	67	4,068,400
計	75	3,397,300	315	9,720,200	230	2,213,400	620	15,330,900
前 年 度 計	74	3,116,900	320	9,981,000	238	2,200,100	632	15,298,000
比 較 増 減	1	280,400	△ 5	△ 260,800	△ 8	13,300	△ 12	32,900

国民健康保険税を除く市税の減免事由は、軽自動車税と法人市民税を除いて、ほとんどが生活困窮によるものである。

(イ) 固定資産税の課税免除の状況

固定資産税の課税免除の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

適 用 条 例	件数	課 税 免 除 額
湯沢市工業等振興条例	0	0
湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税課税免除に関する条例	4	126,910,000
湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例	3	5,801,700
計	7	132,711,700
前 年 度 計	7	107,699,100
比 較 増 減	0	25,012,600

(3) 歳出

ア 決算の状況

令和7年度の一般会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度 a	33,598,069,000	31,954,537,645	496,683,000	1,146,848,355	95.1
令和6年度 b	35,376,656,000	33,206,265,393	1,144,630,000	1,025,760,607	93.9
比 較 増 減 c=a-b	△ 1,778,587,000	△ 1,251,727,748	△ 647,947,000	121,087,748	1.2
増 減 率 c./b	△ 5.0	△ 3.8	△ 56.6	11.8	-

歳出決算状況は、予算現額が**335億9,806万9,000円**、支出済額が**319億5,453万7,645円**、翌年度繰越額が**4億9,668万3,000円**、不用額が**11億4,684万8,355円**となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が**17億7,858万7,000円(5.0%)**の減、支出済額が**12億5,172万7,748円(3.8%)**の減、翌年度繰越額が**6億4,794万7,000円(56.6%)**の減、不用額が**1億2,108万7,748円(11.8%)**の増となっている。

執行率は**95.1%**で、前年度と比較して**1.2**ポイント増加している。

イ 補正予算の状況

補正予算は、**12**回にわたり**19億243万9,000円**が補正された。当初予算額**305億5,100万円**に対し**6.3%**の補正率である。前年度の補正予算額**31億9,136万9,000円(補正率10.2%)**と比較すると、**12億8,893万円**減少し、補正率では**3.9**ポイントの減となっている。

当初予算額及び補正予算額を款・項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	項	当初予算額	補正予算額
議 会 費	議 会 費	189,350	1,023
総 務 費	総 務 管 理 費	5,272,281	518,250
	徴 税 費	189,829	12,924
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	123,916	△ 892
	選 挙 費	162,035	△ 3,458
	統 計 調 査 費	17,329	2,875
	監 査 委 員 費	18,236	484
民 生 費	社 会 福 祉 費	5,209,478	372,712
	児 童 福 祉 費	2,432,229	43,520
	生 活 保 護 費	792,954	131,245
	国 民 年 金 費	21,001	△ 3,105
	災 害 救 助 費	1,108	0
衛 生 費	保 健 衛 生 費	657,276	△ 42,742
	清 掃 費	1,180,890	△ 73,092
	上 水 道 費	532,134	△ 6,767
	下 水 道 費	1,170,849	△ 48,793
労 働 費	労 働 諸 費	95,848	△ 6,344
農 林 水 産 業 費	農 業 費	862,477	134,878
	林 業 費	421,130	△ 55,615
商 工 費	商 工 費	1,187,491	172,496
土 木 費	土 木 管 理 費	61,999	3,223
	道 路 橋 梁 費	2,050,741	202,266
	河 川 費	2,168	0
	都 市 計 画 費	91,286	△ 3,574
	住 宅 費	55,296	△ 1,232
消 防 費	消 防 費	1,302,997	25,894
教 育 費	教 育 総 務 費	517,159	38,534
	小 学 校 費	443,055	△ 40,613
	中 学 校 費	397,659	32,478
	社 会 教 育 費	633,537	22,744
	保 健 体 育 費	666,367	55,647
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	2,625	0
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3	△ 3
公 債 費	公 債 費	2,902,089	25,618
諸 支 出 金	普 通 財 産 取 得 費	0	0
	基 金 費	866,178	381,888
予 備 費	予 備 費	20,000	9,970
計		30,551,000	1,902,439

ウ 予備費の充用

予備費は予算外や予算超過の支出に充てるための経費である。

当年度における予備費の充用は4件1,944万4,000円で、その内訳は、2款(総務費)4項(選挙

費)7目(衆議院議員選挙費)10節(需用費)と12節(委託料)、6款(農林水産業費)1項(農業費)3目(農業振興費)18節(負担金、補助及び交付金)、6款(農林水産業費)1項(農業費)5目(農地費)12節(委託料)へ充用している。

エ 翌年度へ繰り越すべき財源額

財源の確保されている繰越額は、4億9,668万3,000円である。

オ 不用額

不用額は11億4,684万8,355円で、予算現額に対する割合は3.4%となっている。

予算現額に対して不用額比率の高い項は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	予 算 現 額 A	不 用 額 B	不 用 額 比 率 B / A
災 害 救 助 費	1,108,000	225,299	20.3
道 路 橋 梁 費	2,442,635,000	307,474,333	12.6
生 活 保 護 費	924,199,000	50,058,519	5.4
選 挙 費	168,547,000	8,650,148	5.1
小 学 校 費	402,442,000	19,133,267	4.8
商 工 費	1,738,927,000	81,122,617	4.7
教 育 総 務 費	555,693,000	24,537,952	4.4
中 学 校 費	430,137,000	18,818,239	4.4
労 働 諸 費	152,522,000	5,953,860	3.9
徴 税 費	202,753,000	7,607,816	3.8

* 11款(災害復旧費)及び14款(予備費)を除く。

カ 款別予算の執行状況

令和7年度の一般会計歳出決算について、款ごとの支出状況は次のとおりである。

(ア) 議会費 1款

議会費は、市議会の運営に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B / A	構成比
令 和 7 年 度 a	190,373,000	187,733,931	0	2,639,069	98.6	0.6
令 和 6 年 度 b	181,994,000	179,521,203	0	2,472,797	98.6	0.5
比 較 増 減 c = a - b	8,379,000	8,212,728	0	166,272	0.0	0.1
増 減 率 c / b	4.6	4.6	-	6.7	-	-

※ 構成比は、歳出総額に占めるその款の支出済額の割合である。2款以降も同様である。

不用額の節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、交際費16万6,246円、需用費46万8,039円、委託料115万4,534円、使用料及び賃借料26万4,716円、負担金・補助及び交付金25万3,870円である。

主な支出として2,000万円を超えるものは、議員報酬8,127万6,800円、議員期末手当2,505万8,509円、一般職人件費4,042万6,316円である。

(イ) 総務費 2款

総務費は、全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理事務に要する経費や、戸籍、徴税、選挙、人事などに要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和7年度 a	6,323,779,000	5,964,494,939	148,256,000	211,028,061	94.3	18.7
令和6年度 b	4,077,036,000	3,902,201,151	0	174,834,849	95.7	11.8
比較増減 c=a-b	2,246,743,000	2,062,293,788	148,256,000	36,193,212	△1.4	6.9
増 減 率 c/b	55.1	52.8	皆増	20.7	-	-

不用額の節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、報酬**288万5,347円**、給料**557万1,943円**、職員手当等**7,315万3,742円**、共済費**1,391万9,303円**、報償費**112万970円**、旅費**245万8,809円**、交際費**47万7,238円**、需用費**1,023万9,962円**、役務費**990万8,174円**、委託料**5,244万4,947円**、使用料及び賃借料**495万7円**、工事請負費**40万8,545円**、負担金・補助及び交付金**2,850万766円**、扶助費**20万円**、補償・補填及び賠償金**20万円**、償還金・利子及び割引料**444万549円**である。

翌年度繰越額の内訳は、市有林森林整備事業**124万6,000円**、未来投資型人材育成事業**690万9,000円**、ゆざわ生活応援券事業**1億4,010万1,000円**などである。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	5,449,221,546	91.4	3,459,174,504	88.6	1,990,047,042	57.5
徴税費	195,145,184	3.3	211,352,211	5.4	△16,207,027	△7.7
戸籍住民基本台帳費	121,322,185	2.0	131,280,728	3.4	△9,958,543	△7.6
選挙費	159,896,852	2.7	73,008,161	1.9	86,888,691	119.0
統計調査費	20,192,222	0.3	8,979,566	0.2	11,212,656	124.9
監査委員費	18,716,950	0.3	18,405,981	0.5	310,969	1.7
計	5,964,494,939	100.0	3,902,201,151	100.0	2,062,293,788	52.8

a 総務管理費

支出済額が前年度と比較すると**19億9,004万7,042円(57.5%)**増加しているが、主な要因として、湯沢駅周辺複合施設等整備事業が前年度比**14億2,126万628円(435.3%)**増加したことなどが挙げられる。

主な支出として3,000万円を超えるものは、特別職人件費**3,448万3,092円**、一般職人件費**10億973万2,289円**、会計年度任用職員集中管理経費**1億565万2,910円**、広域市町村圏組合負担金（事務費）**1億1,313万1,000円**、文書取扱費**4,046万2,531円**、会計管理費**3,538万1,541円**、本庁舎維持管理費**1億801万5,074円**、市有林森林整備事業**8,492万4,446円**、ふるさと納税推進事業**3億3,275万6,812円**、湯沢駅周辺複合施設等整備事業**17億4,777万7,304円**、情報システム共通基盤経費**2億2,351万3,360円**、業務システム経費**5,388万6,976円**、標準化システム移行事業**2億5,566万4,355円**、地区センター管理運営費**1億4,766万2,180円**、地区センター整備事業**1億7,955万9,208円**、湯沢生活応援券

事業3億4,331万3,791円、生活バス路線運行対策事業1億3,084万9,269円である。

b 徴税費

主な支出として500万円を超えるものは、一般職人件費1億3,984万2,796円、還付金及び還付加算金825万9,451円、不動産鑑定業務876万2,600円、システム使用料694万8,835円である。

c 戸籍住民基本台帳費

支出の内訳は、一般職人件費7,156万9,367円、戸籍住民基本台帳総務費140万1,057円、戸籍住民基本台帳管理費1,490万9,434円、住民基本台帳ネットワークシステム事業658万1,300円、旅券交付事務費48万2,900円、個人番号カード等関連事務費1,538万9,925円、証明書コンビニ交付事務費1,098万8,202円である。

d 選挙費

支出済額が前年度と比較すると8,688万8,691円(119.0%)増加しているが、主な要因として、選挙数が前年度に比べ増加したことが挙げられる。

支出の内訳は、一般職人件費2,518万6,685円、選挙管理委員会費146万4,408円、事務局総務費15万8,682円、明るい選挙啓発事業2,250円、県知事選挙費1,340万3,904円、市長選挙費162万3,720円、市議会議員選挙費4,926万1,400円、市議会議員補欠選挙費165万4,640円、参議院議員選挙費3,257万4,671円、衆議院議員選挙費3,456万6,492円である。

e 統計調査費

支出済額が前年度と比較すると1,121万2,656円(124.9%)増加しているが、主な要因として、農林業センサス調査費が前年度比748万3,004円(99.4%)、全国家計構造調査費が前年度比111万7,565円(皆減)それぞれ減少したものの、国勢調査費が1,971万6,663円(8113.9%)増加したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、統計調査総務費9,999円、国勢調査費1,995万9,663円、年齢別人口流動調査費6万5,000円、農林業センサス調査費4万3,560円、経済センサス調査費11万4,000円である。

f 監査委員費

支出の内訳は、一般職人件費1,681万8,784円、監査委員費154万2,666円、事務局総務費35万5,500円である。

(ウ) 民生費 **3款**

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和7年度 a	9,020,211,000	8,674,922,961	6,624,000	338,664,039	96.2	27.1
令和6年度 b	10,173,876,000	9,756,079,714	19,069,000	398,727,286	95.9	29.4
比較増減 c=a-b	△ 1,153,665,000	△ 1,081,156,753	△ 12,445,000	△ 60,063,247	0.3	△ 2.3
増 減 率 c/b	△ 11.3	△ 11.1	△ 65.3	△ 15.1	-	-

不用額の節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、報酬31万5,487円、給料

107万8,555円、職員手当等91万371円、共済費110万3,539円、報償費53万5,000円、旅費18万5,032円、需用費193万6,714円、役務費545万8,474円、委託料1,184万8,995円、負担金・補助及び交付金7,944万5,452円、扶助費1億5,170万4,559円、貸付金30万円、償還金、利子及び割引料1,044万834円、繰出金7,336万1,905円である。

翌年度繰越額の内訳は、物価高騰対応重点支援事業602万4,000円、物価高対応子育て応援手当事業60万円などである。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	5,380,229,338	62.0	6,332,776,010	64.9	△ 952,546,672	△ 15.0
児童福祉費	2,401,778,888	27.7	2,539,394,761	26.0	△ 137,615,873	△ 5.4
生活保護費	874,140,481	10.1	862,946,879	8.8	11,193,602	1.3
国民年金費	17,891,553	0.2	20,662,064	0.2	△ 2,770,511	△ 13.4
災害救助費	882,701	0.0	300,000	0.0	582,701	194.2
計	8,674,922,961	100.0	9,756,079,714	100.0	△ 1,081,156,753	△ 11.1

a 社会福祉費

主な支出として3,000万円を超えるものは、一般職人件費2億1,403万3,194円、定額減税補足給付金給付事業1億4,782万2,232円、湯沢市社会福祉協議会補助金5,994万円、物価高騰対応重点支援事業3,571万8,771円、広域市町村圏組合負担金（養護老人ホーム運営費）1億5,200万2,000円、老人保護措置費9,898万3,343円、重層の支援体制整備事業（総合相談）3,190万2,625円、介護保険施設等物価高騰対策事業3,459万100円、広域市町村圏組合負担金（知的障害者施設運営費）3,195万9,000円、皆瀬更生園特別会計繰出金1億1,970万円、特別障害者手当給付費3,078万4,590円、障害者等給付費（居宅介護）4,225万8,269円、障害者等給付費（療養介護）4,776万2,550円、障害者等給付費（生活介護）5億7,039万7,452円、障害者等給付費（短期入所）3,621万6,106円、障害者等給付費（施設入所支援）2億5,470万2,950円、障害者等給付費（就労継続支援）3億6,959万4,596円、障害者等給付費（共同生活援助）1億4,328万6,142円、障害者等給付費（自立訓練）3,191万8,143円、障害者等給付費（計画相談支援）3,657万1,200円、障害者等給付費（放課後等デイサービス）1億6,574万5,900円、障害者等給付費（更生医療）3,872万6,880円、国民健康保険特別会計繰出金3億9,563万1,929円、後期高齢者医療特別会計繰出金2億1,119万1,323円、福祉医療給付費3億6,264万697円、秋田県後期高齢者医療広域連合負担金5億137万699円、介護保険特別会計繰出金8億4,478万3,843円である。

b 児童福祉費

主な支出として3,000万円を超えるものは、一般職人件費1億3,987万6,556円、物価高対応子育て応援手当事業7,697万515円、児童手当給付費4億9,335万7,100円、児童扶養手当給付費1億5,209万1,120円、子ども・子育て支援事業1億559万2,109円、認定こども園負担金10億2,435万5,999円、保育所負担金1億4,858万1,740円、放課後児童健全育成事業（委託）4,001万4,579円、放課後児童健全育成事業（指定管理）1億856万7,915円である。

c 生活保護費

主な支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費4,993万6,949円、生活保護費返還金5,983万5,800円、生活保護費（生活費）1億9,135万7,522円、生活保護費（住

宅費) **8,179万3,006円**、生活保護費(医療費) **3億9,625万1,545円**、授産施設事務費負担金**2,509万3,830円**、救護施設事務費負担金**2,491万3,394円**である。

d 国民年金費

支出の内訳は、一般職人件費**1,764万9,669円**、国民年金事務費**24万1,884円**である。

e 災害救助費

支出の内訳は、災害罹災見舞金である。

(エ) 衛生費 **4款**

住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生や清掃費、公害対策などの事業に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和7年度 a	3,369,755,000	3,349,139,191	0	20,615,809	99.4	10.5
令和6年度 b	3,284,165,000	3,238,222,774	0	45,942,226	98.6	9.8
比較増減 c=a ₁ -b	85,590,000	110,916,417	0	△ 25,326,417	0.8	0.7
増 減 率 c/b	2.6	3.4	-	△ 55.1	-	-

不用額の節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬**23万2,518円**、給料**17万6,850円**、職員手当等**10万212円**、需用費**131万2,274円**、役務費**31万1,700円**、委託料**1,649万3,761円**、使用料及び賃借料**26万425円**、負担金・補助及び交付金**141万3,693円**、扶助費**23万2,845円**である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	597,497,206	17.8	596,714,651	18.4	782,555	0.1
清 掃 費	1,104,218,985	33.0	1,077,982,123	33.3	26,236,862	2.4
上 水 道 費	525,367,000	15.7	516,715,000	16.0	8,652,000	1.7
下 水 道 費	1,122,056,000	33.5	1,046,811,000	32.3	75,245,000	7.2
計	3,349,139,191	100.0	3,238,222,774	100.0	110,916,417	3.4

a 保健衛生費

主な支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費**1億4,466万1,546円**、広域市町村圏組合負担金(地域救急医療対策費) **2,120万9,000円**、住民健診委託料**5,716万882円**、救急医療対策運営費補助金**5,627万5,000円**、中核病院機能確保補助金**4,286万9,000円**、予防接種委託料**7,419万9,707円**、広域市町村圏組合負担金(火葬場費) **2,958万1,000円**、皆瀬診療所費**4,511万2,904円**である。

b 清掃費

主な支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費**3,201万6,509円**、広域市町村圏組合負担金(清掃総務費) **7億9,833万8,000円**、ごみ収集運搬処理業務委託料**2億**

2,532万3,197円、指定ごみ袋製作等委託料3,394万500円である。

c 上水道費

支出の内訳は、水道事業会計補助金3億643万4,000円、成瀬ダム水道利水事業出資金1,743万円、水道事業会計出資金2億150万3,000円である。

d 下水道費

支出の内訳は、下水道事業会計補助金8億2,091万3,000円、下水道事業会計出資金3億114万3,000円である。

(オ) 労働費 5款

労働費は、雇用対策や労働者のための各種施設の設置、管理にかかる経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和7年度 a	152,522,000	146,568,140	0	5,953,860	96.1	0.5
令和6年度 b	445,457,000	370,239,409	63,018,000	12,199,591	83.1	1.1
比較増減 c=a-b	△ 292,935,000	△ 223,671,269	△ 63,018,000	△ 6,245,731	13.0	△ 0.6
増 減 率 c/b	△ 65.8	△ 60.4	皆減	△ 51.2	-	-

支出済額が前年度と比較して2億2,367万1,269円(60.4%)減少しているが、主な要因として、企業誘致対策事業が前年度比2億471万4,789円(66.6%)減少したことなどが挙げられる。

不用額の節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、旅費19万1,675円、需用費11万2,989円、委託料106万7,499円、負担金・補助及び交付金450万9,223円である。

主な支出として1,000万円を超えるものは、企業誘致対策事業(工事請負費)1億442万8,500円、シルバー人材センター運営費補助金1,200万円である。

(カ) 農林水産業費 6款

農林水産業費は、農業や林業、水産業振興に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和7年度 a	1,482,250,000	1,323,674,201	146,284,000	12,291,799	89.3	4.1
令和6年度 b	1,260,306,000	1,129,515,654	109,906,000	20,884,346	89.6	3.4
比較増減 c=a-b	221,944,000	194,158,547	36,378,000	△ 8,592,547	△ 0.3	0.7
増 減 率 c/b	17.6	17.2	33.1	△ 41.1	-	-

不用額の節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、報酬17万7,678円、給料36万7,314円、職員手当等34万2,712円、需用費126万3,385円、委託料501万7,685円、使用料及び賃借料31万6,244円、工事請負費30万8,800円、負担金・補助及び交付金388万8,566円、扶助費25万円である。

翌年度繰越額の内訳は、農地利用効率化等支援事業3,709万8,000円、地籍調査事業3,666万4,000円、農用地保全対策事業116万円、県営ほ場整備事業推進費5,110万円、林道改良事業2,026万2,000円などである。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	970,814,631	73.3	870,518,822	77.1	100,295,809	11.5
林 業 費	352,859,570	26.7	258,996,832	22.9	93,862,738	36.2
計	1,323,674,201	100.0	1,129,515,654	100.0	194,158,547	17.2

a 農業費

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費1億9,255万5,400円、農業委員会委員等報酬1,882万322円、農地利用効率化等支援交付金1,088万5,000円、渇水対策緊急支援事業補助金2,700万3,000円、農業経営所得安定対策推進事業費補助金1,323万4,000円、中山間地域等直接支払交付金1億5,796万8,308円、夢ある園芸産地創造事業費補助金1,437万1,000円、秋田県種苗交換会湯沢市協賛会負担金6,137万円、循環型農業推進センター管理運営費2,573万5,680円、畜産環境整備総合備事業負担金3,020万7,000円、地籍調査業務委託料（繰越明許費含む）5,888万6,300円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（繰越明許費含む）1,200万円、団体営農業水路等長寿命化事業負担金1,089万4,000円、県営ほ場整備事業負担金（繰越明許費含む）3,010万円、多面的機能支払交付金1億8,224万6,977円である。

b 林業費

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費3,485万9,019円、林道改良事業（工事請負費）1,311万2,000円、水と緑の森づくり（緩衝帯等整備）事業：立木等伐採除去業務委託料2,519万3,300円、未来へつなぐ森づくり事業補助金1,323万2,000円、新たな森林管理システム推進事業：農林水産業費業務委託料4,371万1,800円、ふるさとふれあいセンター管理運営費1億5,375万3,546円である。

(キ) 商工費 **7款**

商工費は、商工業の振興や観光振興などの事業に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和7年度 a	1,738,927,000	1,553,890,383	103,914,000	81,122,617	89.4	4.9
令和6年度 b	1,775,636,000	1,381,829,087	378,940,000	14,866,913	77.8	4.2
比較増減 c=a-b	△ 36,709,000	172,061,296	△ 275,026,000	66,255,704	11.6	0.7
増 減 率 c/b	△ 2.1	12.5	△ 72.6	445.7	-	-

支出済額が前年度と比較して**1億7,206万1,296円(12.5%)**増加しているが、主な要因として金融対策事業が**4,562万2,107円(8.6%)**、ビジネス支援センター事業が**2,289万7,991円(皆減)**、地域総合整備資金貸付事業が**2,200万円(皆減)**減少したが、プレミアム付き商品券事業が**3億1,998万4,488円(皆増)**増加したことなどが挙げられる。

不用額の節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、旅費**35万7,526円**、需用費**607万6,626円**、役務費**220万2,095円**、委託料**6,134万4,388円**、負担金・補助及び交付金**1,083万6,279円**である。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費**1億4,832万2,604円**、地場産業等強化対策事業補助金**2,181万762円**、中小企業融資保証料補給費負担金**3,234万5,197円**、経営安定資金新型コロナウイルス感染症対策枠利子補給金**4,471万5,058円**、中小企業貸付預託金**4億500万円**、産業支援施設管理運営費（委託料）**1,799万7,938円**、プレミアム付き商品券事業実施（委託料）**3億907万8,187円**、観光イベント開催費補助金**2,794万8,000円**、観光物産振興PR等業務委託料**1,203万2,416円**、観光物産団体補助金**2,926万9,000円**、とことん山キャンプ場等施設管理運営業務委託料**4,664万3,000円**、観光施設総合管理費（修繕料）**1,814万3,958円**、温泉給湯施設整備事業（委託）**1,438万1,188円**、小町の郷公園管理運営費（委託料）**1,257万9,000円**、道の駅おがち周辺整備事業（委託料）**1,354万1,000円**、道の駅おがち周辺整備事業（工事請負費）**1億8,190万400円**、ジオパーク協議会負担金**1,947万3,000円**、秋ノ宮山荘運営継続支援補助金**1,100万円**である。

翌年度繰越額の内訳は、運送事業者緊急支援金給付事業**175万2,000円**、物産振興支援事業**3,261万円**、キャッシュレス決済普及拡大ポイント還元事業**6,955万2,000円**である。

(ク) 土木費 8款

土木費は、道路、河川、公園、都市計画事業、市営住宅管理運営などに要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和7年度 a	2,654,293,000	2,249,985,719	91,605,000	312,702,281	84.8	7.0
令和6年度 b	2,909,263,000	2,615,399,113	192,120,000	101,743,887	89.9	7.9
比較増減 c=a-b	△ 254,970,000	△ 365,413,394	△ 100,515,000	210,958,394	△ 5.1	△ 0.9
増 減 率 c/b	△ 8.8	△ 14.0	△ 52.3	207.3	-	-

不用額の節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、給料**16万7,466円**、職員手当等**252万102円**、旅費**10万7,425円**、需用費**2,281万360円**、役務費**152万6,522円**、委託料**2億4,592万4,082円**、使用料及び賃借料**311万6,827円**、工事請負費**3,319万7,773円**、原材料費**168万5,364円**、公有財産購入費**41万2,267円**、負担金・補助及び交付金**38万2,901円**、補償・補填及び賠償金**73万9,756円**である。

翌年度繰越額の内訳は、急傾斜地崩壊対策事業**98万2,000円**、道路メンテナンス事業**8,820万8,000円**、道路交通安全施設等整備事業（通学路緊急対策）**241万5,000円**などである。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	66,342,803	2.9	64,137,246	2.5	2,205,557	3.4
道路橋梁費	2,044,537,667	90.9	2,400,659,201	91.8	△ 356,121,534	△ 14.8
河川費	2,127,820	0.1	1,679,418	0.1	448,402	26.7
都市計画費	84,361,509	3.7	98,117,408	3.8	△ 13,755,899	△ 14.0
住宅費	52,615,920	2.3	50,805,840	1.9	1,810,080	3.6
計	2,249,985,719	100.0	2,615,399,113	100.0	△ 365,413,394	△ 14.0

a 土木管理費

支出の内訳は、一般職人件費**5,617万9,465円**、土木総務費**765万3,338円**、急傾斜地崩壊対策事業負担金（繰越明許費含む）**251万円**である。

b 道路橋梁費

支出済額が前年度と比較すると**3億5,612万1,534円(14.8%)**減少しているが、主要因として、道路メンテナンス事業が前年度比**2億14万3,056円(0.5%)**、冬期交通確保業務（委託料）が前年度比**1億6,476万8,870円(22.3%)**減少したことなどが挙げられる。

主な支出として3,000万円を超えるものは、一般職人件費**7,651万5,098円**、道路橋梁維持補修費（委託料）**8,879万6,598円**、道路橋梁維持補修費（工事請負費）**9,714万982円**、単独道路整備事業（工事請負費）**1億1,468万6,000円**、社会資本整備総合交付金事業（委託料）**3,448万2,800円**、社会資本整備総合交付金事業（工事請負費）**1億4,606万2,400円**、社会資本整備総合交付金事業（備品購入費）**5,984万円**、道路メンテナン

ス事業（委託料）7,195万8,700円、道路メンテナンス事業（工事請負費／繰越明許費含む）1億5,728万505円、道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業（工事請負費）7,443万180円、道路交通安全施設等整備事業（通学路緊急対策）6,854万2,100円、冬期交通対策費（会計年度任用職員給料）4,655万8,921円、冬期交通対策費（修繕料）1億1,751万7,782円、冬期交通確保業務（委託料）5億7,251万6,725円、冬期交通確保業務（重機借上料）3,039万6,949円である。

c 河川費

支出の内訳は、河川総務費32万4,775円、河川環境整備事業180万3,045円である。

d 都市計画費

支出の内訳は、一般職人件費4,211万4,405円、都市計画総務費734万5,504円、湯沢駅都市施設維持管理費208万2,305円、都市公園等維持管理費3,281万9,295円である。

e 住宅費

支出の内訳は、一般職人件費2,310万9,326円、市営住宅維持管理費2,583万594円、克雪住宅推進事業367万6,000円である。

(ケ) 消防費 9款

消防費は、消防や防災事業等に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和7年度 a	1,349,488,000	1,339,841,168	0	9,646,832	99.3	4.2
令和6年度 b	1,265,168,000	1,236,677,759	20,597,000	7,893,241	97.7	3.7
比較増減 c=a-b	84,320,000	103,163,409	△ 20,597,000	1,753,591	1.6	0.5
増 減 率 c/b	6.7	8.3	皆減	22.2	-	-

不用額の節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、報酬194万6,403円、需用費128万9,343円、役務費53万5,886円、委託料283万2,298円、使用料及び賃借料15万2,236円、工事請負費86万1,192円、備品購入費81万7,956円、負担金・補助及び交付金98万6,288円である。

主な支出として1,000万円を超えるものは、広域市町村圏組合負担金（常備消防費・消防施設整備費）10億6,304万4,000円、一般職人件費3,692万458円、消防費負担金（公務災害補償等組合負担金）3,345万2,732円、消防団員報酬5,392万997円、消防施設整備事業（施設用器具購入費）2,392万5,000円、水道事業会計負担金2,075万6,000円、地域防災緊急整備事業（備品購入費）3,036万円である。

(1) 教育費 10款

教育費は、学校教育、生涯学習、スポーツ振興等の事業に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和7年度 a	2,766,567,000	2,672,950,267	0	93,616,733	96.6	8.4
令和6年度 b	4,797,417,000	4,600,097,588	0	197,319,412	95.9	13.9
比較増減 c=a-b	△ 2,030,850,000	△ 1,927,147,321	0	△ 103,702,679	0.7	△ 5.5
増 減 率 c/b	△ 42.3	△ 41.9	-	△ 52.6	-	-

不用額の節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、報酬**439万6,555円**、給料**198万2,148円**、職員手当等**298万1,221円**、報償費**81万1,435円**、旅費**63万9,781円**、需用費**3,367万7,480円**、役務費**132万7,159円**、委託料**2,469万7,548円**、使用料及び賃借料**351万9,164円**、工事請負費**501万5,498円**、原材料費**46万2,873円**、備品購入費**82万3,289円**、負担金・補助及び交付金**608万2,175円**、扶助費**697万8,019円**、公課費**17万4,700円**である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
教育総務費	531,155,048	19.9	504,108,526	11.0	27,046,522	5.4
小学校費	383,308,733	14.3	393,452,196	8.6	△ 10,143,463	△ 2.6
中学校費	411,318,761	15.4	322,025,218	7.0	89,293,543	27.7
社会教育費	646,075,869	24.2	2,696,627,995	58.6	△ 2,050,552,126	△ 76.0
保健体育費	701,091,856	26.2	683,883,653	14.9	17,208,203	2.5
計	2,672,950,267	100.0	4,600,097,588	100.0	△ 1,927,147,321	△ 41.9

a 教育総務費

主な支出として1,000万円を超えるものは、教育長人件費**1,263万3,476円**、一般職人件費**1億5,456万8,414円**、教育委員会事務局総務費（除排雪雪下ろし等業務委託料）**6,981万8,140円**、学校用パソコン更新事業（学校情報基盤整備業務）**5,509万4,930円**、スクールバス管理費**1億4,921万7,861円**、学校情報システム関係経費（委託料）**1,591万4,800円**、学校情報システム関係経費（ソフト使用料）**1,151万8,123円**である。

b 小学校費

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費**4,199万1,806円**、小学校施設管理費（燃料費）**2,576万293円**、小学校施設管理費（光熱水費）**3,854万5,692円**、小学校長寿命化改修事業（工事請負費）**6,926万2,240円**、特別支援教育推進事業小学校費（会計年度任用職員報酬）**6,697万1,261円**、特別支援教育推進事業小学校費（職員手当等）**2,424万777円**である。

c 中学校費

支出済額が前年度と比較すると**8,929万3,543円(27.7%)**増加しているが、主な要因として、中学校統合事業が前年度比**5,175万1,889円(85.6%)**増加したことなどが挙げ

られる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費**4,189万3,338円**、中学校施設管理費（燃料費）**2,009万3,165円**、中学校施設管理費（光熱水費）**2,965万3,481円**、中学校施設管理費（修繕料）**1,108万1,731円**、中学校施設管理費（校務員代行業務）**1,000万1,508円**、中学校施設管理費（工事請負費）**3,866万1,806円**、中学校長寿命化改修事業（工事請負費）**3,879万9,860円**、中学校統合事業（工事請負費）**8,828万6,633円**、中学校統合事業（備品購入費）**2,071万3,000円**、外国語指導助手配置事業（会計年度任用職員報酬）が**2,570万2,560円**である。

d 社会教育費

支出済額が前年度と比較すると**20億5,055万2,126円(76.0)**減少しているが、主な要因として、湯沢文化会館施設整備事業が前年度比**22億4,292万7,229円(皆減)**減少したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費**1億7,312万6,838円**、文化交流センター改修事業（工事請負費）**1億2,780万1,300円**、湯沢文化会館施設管理運営業務委託料**1億4,128万9,000円**、南部文化交流センター管理運営費**1,026万652円**、カルチャーセンター管理運営費**1,762万7,490円**、湯沢生涯学習センター管理運営費**1,231万4,839円**、湯沢図書館管理運営費**3,950万7,223円**、雄勝図書館管理運営費**1,150万3,303円**である。

e 保健体育費

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費**4,201万2,014円**、稲川スキー場管理運営費**3,953万8,869円**、体育施設改修等事業（工事請負費）**5,790万9,500円**、体育施設総合管理費（施設管理運営業務委託料：体育館）**9,167万7,100円**、体育施設総合管理費（工事請負費）**1,749万9,900円**、湯沢体育センター管理運営費**1,397万9,081円**、学校給食センター経費**4億616万6,596円**である。

(イ) 災害復旧費 11款

災害復旧費は、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するための経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和7年度 a	363,605,000	317,495,202	0	46,109,798	87.3	1.0
令和6年度 b	522,125,000	126,214,619	360,980,000	34,930,381	24.2	0.4
比較増減 c=a-b	△ 158,520,000	191,280,583	△ 360,980,000	11,179,417	63.1	0.6
増 減 率 c/b	△ 30.4	151.6	皆減	32.0	-	-

支出済額が前年度と比較して**1億9,128万583円(151.6%)**増加しているが、主な要因として、公共土木施設災害復旧費が前年度比**2億3,443万8,570円(383.9%)**、増加したことなどが挙げられる。

不用額の節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、委託料**105万5,500円**、使用料及び賃借料**69万円**、工事請負費**4,402万9,298円**、原材料費**29万5,000円**である。

支出の内訳は、農業用施設災害復旧費**459万2,500円**、林業用施設災害復旧費**1,739万**

1,000円、公共土木施設災害復旧費2億9,551万1,702円である。

(シ) 公債費 12款

公債費は、市が借り入れた（発行した）地方債の元利償還金等に要する経費で、元金と利子（元利償還金）からなる。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和7年度 a	2,927,707,000	2,926,758,543	0	948,457	100.0	9.2
令和6年度 b	3,037,663,000	3,035,753,322	0	1,909,678	99.9	9.1
比較増減 c=a-b	△ 109,956,000	△ 108,994,779	0	△ 961,221	0.1	0.1
増 減 率 c/b	△ 3.6	△ 3.6	-	△ 50.3	-	-

不用額の内訳は、市債元金償還金33円、借入金利子94万8,424円である。

支出済額の前年度比較を目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
元 金	2,526,283,967	86.3	2,674,346,624	88.1	△ 148,062,657	△ 5.5
利 子	229,594,576	7.8	173,898,698	5.7	55,695,878	32.0
公 債 諸 費	170,880,000	5.8	187,508,000	6.2	△ 16,628,000	△ 8.9
計	2,926,758,543	100.0	3,035,753,322	100.0	△ 108,994,779	△ 3.6

(ス) 諸支出金 13款

諸支出金は、他の支出科目に含まれない経費をまとめたものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和7年度 a	1,248,066,000	1,247,083,000	0	983,000	99.9	3.9
令和6年度 b	1,637,050,000	1,634,514,000	0	2,536,000	99.8	4.9
比較増減 c=a-b	△ 388,984,000	△ 387,431,000	0	△ 1,553,000	0.1	△ 1.0
増 減 率 c/b	△ 23.8	△ 23.7	-	△ 61.2	-	-

不用額の内訳は、ふるさと輝き基金積立金である。

諸支出金のうち、基金費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

項	事業名・科目名等	支出済額
基金費	財政調整基金積立金	400,431,000
	減債基金積立金	5,969,000
	地域振興基金積立金	3,868,000
	ふるさと輝き基金積立金	655,223,000
	チャレンジ基金積立金	45,000
	学校教育施設整備基金積立金	313,000
	公共施設解体基金積立金	151,691,000
	森林環境譲与税基金積立金	26,371,000
	電源立地地域対策事業基金積立金	531,000
	奨学金基金繰出金	1,203,000
	土地開発基金繰出金	1,438,000

(㇗) 予備費 14款

予備費は、予算外や予算超過の支出に充てるための経費である。

(単位:円、%)

区分	議決予算額 A	充用額 B	不用額 A-B	充用率 B/A
令和7年度 a	29,970,000	19,444,000	10,526,000	64.9
令和6年度 b	20,000,000	10,500,000	9,500,000	52.5
比較増減 c=a-b	9,970,000	8,944,000	1,026,000	12.4
増減率 c/b	49.9	85.2	10.8	-

議決予算額は2,997万円で、これに対する充用は4件1,944万4,000円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、被用者保険の適用者以外の人を被保険者とし、その疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な給付を行うために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和7年度の国民健康保険特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令 和 7 年 度 a	4,509,256,000	4,327,579,846	4,295,499,604	32,080,242	96.0	95.3
令 和 6 年 度 b	4,768,446,000	4,527,416,978	4,524,816,295	2,600,683	94.9	94.9
比 較 増 減 c = a - b	△ 259,190,000	△ 199,837,132	△ 229,316,691	29,479,559	1.1	0.4
増 減 率 c / b	△ 5.4	△ 4.4	△ 5.1	1,133.5	-	-

予算現額は**45億925万6,000円**で、前年度と比較して**2億5,919万円(5.4%)**減少している。
決算額は、歳入が**43億2,757万9,846円**、歳出が**42億9,549万9,604円**で、前年度と比較して歳入が**1億9,983万7,132円(4.4%)**、歳出が**2億2,931万6,691円(5.1%)**それぞれ減少している。

イ 歳入

(ア) 決算の状況

令和7年度の国民健康保険特別会計歳入決算は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令 和 7 年 度 a	4,509,256,000	4,492,495,729	4,327,579,846	12,806,399	152,109,484	96.0	96.3
令 和 6 年 度 b	4,768,446,000	4,669,174,347	4,527,416,978	14,957,078	126,800,291	94.9	97.0
比 較 増 減 c = a - b	△ 259,190,000	△ 176,678,618	△ 199,837,132	△ 2,150,679	25,309,193	1.1	△ 0.7
増 減 率 c / b	△ 5.4	△ 3.8	△ 4.4	△ 14.4	20.0	-	-

歳入決算状況を前年度と比較すると、予算現額が**2億5,919万円(5.4%)**の減、調定額が**1億7,667万8,618円(3.8%)**の減、収入済額が**1億9,983万7,139円(4.4%)**の減、不納欠損額が**215万679円(14.4%)**の減、収入未済額が**2,530万9,193円(20.0%)**の増となっている。

予算現額に対する収入率は**96.0%**で、前年度と比較して**1.1ポイント**増加し、調定額に対する収入率は**96.3%**で、前年度と比較して**0.7ポイント**減少している。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	691,503,091	16.0	645,507,620	14.3	45,995,471	7.1
使用料及び手数料	70,400	0.0	117,976	0.0	△ 47,576	△ 40.3
国庫支出金	6,846,000	0.2	96,000	0.0	6,750,000	7,031.3
県支出金	3,222,870,163	74.5	3,421,532,895	75.6	△ 198,662,732	△ 5.8
財産収入	1,994,243	0.0	643,974	0.0	1,350,269	209.7
繰入金	395,631,929	9.1	451,285,260	10.0	△ 55,653,331	△ 12.3
繰越金	2,600,683	0.1	2,107,386	0.0	493,297	23.4
諸収入	6,063,337	0.1	6,125,867	0.1	△ 62,530	△ 1.0
計	4,327,579,846	100.0	4,527,416,978	100.0	△ 199,837,132	△ 4.4

a 国民健康保険税

収入の内訳は、国民健康保険税で、一般被保険者分**6億9,130万4,284円**、退職被保険者等分**19万8,807円**である。

b 使用料及び手数料

収入の内訳は、督促手数料である。

c 国庫支出金

収入の内訳は、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金**9万2,000円**、子ども子育て支援金制度施行体制整備事業補助金**675万4,000円**である。

d 県支出金

収入の内訳は、普通交付金**30億9,185万3,163円**、特別交付金**1億1,508万円**、福祉医療基盤強化補助金**1,593万7,000円**である。

e 財産収入

収入の内訳は、財政調整基金利子収入である。

f 繰入金

収入の内訳は、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）**1億3,236万9,907円**、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）**8,280万3,407円**、未就学児均等割保険税繰入金**65万4,025円**、職員給与費等繰入金**1億560万5,893円**、出産育児一時金等繰入金**200万円**、財政安定化支援事業繰入金**7,208万円**、産前産後保険料繰入金**11万8,697円**である。

g 繰越金

収入の内訳は、前年度からの繰越金である。

h 諸収入

収入の内訳は、一般被保険者延滞金**477万1,192円**、退職被保険者延滞金**9万5,952円**、一般被保険者第三者納付金**76万1,937円**、一般被保険者返納金**43万4,256円**である。

(イ) 国民健康保険税の状況

a 国民健康保険税の目・節別収入の状況

国民健康保険税の収入済額の前年度比較を目・節ごとに示すと次のとおりである。

(単位:円、%)

目	節	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	収 入 率 B/A
令和7年度	一 般 被 保 険 者	819,763,588	691,304,284	12,795,668	115,663,636	84.3
	医 療 給 付 費	424,618,881	408,039,009	0	16,579,872	96.1
	後期高齢者支援金	206,479,799	198,578,902	0	7,900,897	96.2
	介 護 納 付 金	61,718,320	57,826,212	0	3,892,108	93.7
	医 療 給 付 費	81,507,173	16,929,739	8,576,428	56,001,006	20.8
	後期高齢者支援金	28,428,998	6,731,447	2,241,162	19,456,389	23.7
	介 護 納 付 金	17,010,417	3,198,975	1,978,078	11,833,364	18.8
	退 職 被 保 険 者 等	233,126	198,807	0	34,319	85.3
	医 療 給 付 費	143,241	122,882	0	20,359	85.8
	後期高齢者支援金	41,613	35,658	0	5,955	85.7
	介 護 納 付 金	48,272	40,267	0	8,005	83.4
	計 (a)	819,996,714	691,503,091	12,795,668	115,697,955	84.3
令和6年度	一 般 被 保 険 者	783,263,575	645,487,452	11,291,039	126,485,084	82.4
	医 療 給 付 費	398,122,965	380,486,358	0	17,636,607	95.6
	後期高齢者支援金	193,801,720	185,588,388	0	8,213,332	95.8
	介 護 納 付 金	59,816,115	55,415,387	0	4,400,728	92.6
	医 療 給 付 費	86,684,753	15,517,522	7,715,428	63,451,803	17.9
	後期高齢者支援金	27,913,953	5,597,152	2,150,677	20,166,124	20.1
	介 護 納 付 金	16,924,069	2,882,645	1,424,934	12,616,490	17.0
	退 職 被 保 険 者 等	476,594	20,168	223,300	233,126	4.2
	医 療 給 付 費	295,941	11,844	140,856	143,241	4.0
	後期高齢者支援金	86,334	3,499	41,222	41,613	4.1
	介 護 納 付 金	94,319	4,825	41,222	48,272	5.1
	計 (b)	783,740,169	645,507,620	11,514,339	126,718,210	82.4
比 較 増 減 c=a-b		36,256,545	45,995,471	1,281,329	△ 11,020,255	1.9
増 減 率 c/b		4.6	7.1	11.1	△ 8.7	-

b 国民健康保険税の収入済額の推移

国民健康保険税の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
収 入 済 額	819,700,620	728,327,734	667,753,123	645,507,620	691,503,091
前年度比較	△ 15,191,372	△ 91,372,886	△ 60,574,611	△ 22,245,503	45,995,471
増 減 率	△ 1.8	△ 11.1	△ 8.3	△ 3.3	7.1

c 国民健康保険税の収入率の推移

国民健康保険税の収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般	現年課税	96.5	96.3	95.8	95.4	95.9
	滞納繰越	22.7	21.2	17.0	18.2	21.2
退 職	現年課税	100.0	-	-	-	-
	滞納繰越	17.6	26.9	23.5	4.2	85.3
現年課税(一般+退職)		96.5	96.3	95.8	95.4	95.9
滞納繰越(一般+退職)		22.6	21.3	17.0	18.2	21.3
全 体		82.7	83.1	82.4	82.4	84.3

d 国民健康保険税の不納欠損額の推移

国民健康保険税の不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不納欠損額	16,510,973	10,809,161	10,192,097	11,514,339	12,795,668
前年度比較	6,871,068	△ 5,701,812	△ 617,064	1,322,242	1,281,329
増 減 率	71.3	△ 34.5	△ 5.7	13.0	11.1

e 国民健康保険税の減免の状況

国民健康保険税の減免の状況を、次のとおり示す。

(単位:円、%)

区 分	件 数	減 免 額
令和7年度 A	112	4,913,900
令和6年度 B	102	3,970,000
比較増減 C=A-B	10	943,900
増 減 率 C/B	9.8	23.8

国民健康保険税の減免事由の主なものは、生活困窮によるもので72件394万8,500円である。

ウ 歳出

(7) 決算の状況

令和7年度の国民健康保険特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度 a	4,509,256,000	4,295,499,604	0	213,756,396	95.3
令和6年度 b	4,768,446,000	4,524,816,295	0	243,629,705	94.9
比較増減 c=a-b	△ 259,190,000	△ 229,316,691	0	△ 29,873,309	0.4
増 減 率 c/b	△ 5.4	△ 5.1	-	△ 12.3	-

不用額の節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、職員手当等**10万4,285円**、
 共済費**19万1,806円**、旅費**10万7,500円**、需用費**12万5,285円**、役務費**94万5,924円**、委託
 料**873万30円**、負担金・補助及び交付金**2億122万7,666円**、償還金・利子及び割引料**218
 万7,596円**である。

支出済額の前年度比較を款・項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款 ・ 項	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	116,888,968	2.7	117,302,927	2.6	△ 413,959	△ 0.4
総 務 管 理 費	97,045,372	2.3	104,594,126	2.3	△ 7,548,754	△ 7.2
徴 税 費	18,758,378	0.4	11,284,046	0.2	7,474,332	66.2
運 営 協 議 会 費	206,290	0.0	111,180	0.0	95,110	85.5
趣 旨 普 及 費	878,928	0.0	1,313,575	0.0	△ 434,647	△ 33.1
保 険 給 付 費	3,103,221,132	72.2	3,290,610,962	72.7	△ 187,389,830	△ 5.7
療 養 諸 費	2,672,466,047	62.2	2,820,385,495	62.3	△ 147,919,448	△ 5.2
高 額 療 養 費	424,203,825	9.9	462,023,787	10.2	△ 37,819,962	△ 8.2
出 産 育 児 諸 費	3,001,260	0.1	4,001,680	0.1	△ 1,000,420	△ 25.0
葬 祭 諸 費	3,550,000	0.1	4,200,000	0.1	△ 650,000	△ 15.5
国民健康保険事業費 納 付 金	941,752,570	21.9	1,059,476,402	23.4	△ 117,723,832	△ 11.1
医 療 給 付 費 分	591,427,057	13.8	685,852,424	15.2	△ 94,425,367	△ 13.8
後期高齢者支援金等分	268,867,496	6.3	281,716,134	6.2	△ 12,848,638	△ 4.6
介 護 納 付 金 分	81,458,017	1.9	91,907,844	2.0	△ 10,449,827	△ 11.4
保 健 事 業 費	52,122,530	1.2	52,326,830	1.2	△ 204,300	△ 0.4
基 金 積 立 金	75,384,000	1.8	643,974	0.0	74,740,026	11,606.1
諸 支 出 金	6,130,404	0.1	4,455,200	0.1	1,675,204	37.6
計	4,295,499,604	100.0	4,524,816,295	100.0	△ 229,316,691	△ 5.1

a 総務費

主な支出として300万円を超えるものは、一般職人件費**6,711万4,950円**、一般管理
 費(郵便料) **311万2,000円**、一般管理費(電算システム等保守委託料) **824万5,000円**、
 一般管理費(電算システム業務委託料) **924万7,078円**、秋田県国保連合会負担金**423
 万7,109円**、賦課徴収費(電算システム等保守委託料) **668万8,000円**である。

b 保険給付費

支出の内訳は、一般被保険者療養給付費**26億4,859万4,896円**、一般被保険者療養費**1,385万449円**、審査支払手数料**1,002万702円**、一般被保険者高額療養費**4億2,363万5,944円**、一般被保険者高額介護合算療養費**56万7,811円**、出産育児一時金**300万円**、審査支払手数料**1,260円**、葬祭費**355万円**である。

c 国民健康保険事業費納付金

支出の内訳は、事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）**5億9,142万7,057円**、事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）**2億6,886万7,496円**、事業費納付金（介護納付金分）**8,145万8,017円**である。

d 保健事業費

支出の内訳は、保健事業費**1,892万7,973円**、医療適正化特別対策事業費**140万7,096円**、特定健康診査等事業費**3,178万7,461円**である。

e 基金積立金

支出の内訳は、国民健康保険事業財政調整基金積立金である。

f 諸支出金

支出の内訳は、還付金及び還付加算金**192万4,404円**、保険給付費等交付金償還金**419万8000円**、その他償還金**8,000円**である。

(イ) 保険給付費の状況

保険給付費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険給付費	3,217,500,910	3,186,782,846	3,321,937,236	3,290,610,962	3,103,221,132
前年度比較	17,461,697	△ 30,718,064	135,154,390	△ 31,326,274	△ 187,389,830
増 減 率	0.5	△ 1.0	4.2	△ 0.9	△ 5.7

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の一定の障がいを持つ人を対象とした後期高齢者医療制度を運営するために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和7年度の後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和7年度 a	700,402,000	701,445,277	698,159,777	3,285,500	100.1	99.7
令和6年度 b	641,762,000	641,870,578	638,836,078	3,034,500	100.0	99.5
比較増減 c=a-b	58,640,000	59,574,699	59,323,699	251,000	0.1	0.2
増 減 率 c/b	9.1	9.3	9.3	8.3	-	-

予算現額は7億40万2,000円で、前年度と比較して5,864万円(9.1%)増加している。

決算額は、歳入が7億144万5,277円、歳出が6億9,815万9,777円で、前年度と比較して歳入が5,957万4,699円(9.3%)、歳出が5,932万3,699円(9.3%)、それぞれ増加している。

イ 歳入

(ア) 決算の状況

令和7年度の後期高齢者医療特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	700,402,000	699,811,777	701,445,277	80,500	△ 1,714,000	100.1	100.2
令和6年度 b	641,762,000	642,775,478	641,870,578	22,000	882,900	100.0	99.9
比較増減 c=a-b	58,640,000	57,036,299	59,574,699	58,500	△ 2,596,900	0.1	0.3
増 減 率 c/b	9.1	8.9	9.3	265.9	△ 294.1	-	-

歳入決算状況を前年度と比較すると、予算現額が5,864万円(9.1%)の増、調定額が5,703万6,299円(8.9%)の増、収入済額が5,957万4,699円(9.3%)の増、不納欠損額が5万8,500円(265.9%)の増、収入未済額が259万6,900円(294.1%)の減となっている。

予算現額に対する収入率は100.1%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇、調定額に対する収入率は100.2%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	458,251,500	65.3	404,687,300	63.0	53,564,200	13.2
使用料及び手数料	1,900	0.0	10,200	0.0	△8,300	△81.4
国庫支出金	2,090,000	0.3	-	0.0	2,090,000	皆増
広域連合交付金	25,148,254	3.6	20,783,866	3.2	4,364,388	21.0
繰入金	211,191,323	30.1	213,355,912	33.2	△2,164,589	△1.0
繰越金	3,034,500	0.4	1,435,300	0.2	1,599,200	111.4
諸収入	1,727,800	0.2	1,598,000	0.2	129,800	8.1
計	701,445,277	100.0	641,870,578	100.0	59,574,699	9.3

a 後期高齢者医療保険料

収入の内訳は、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると**5,356万4,200円(13.2%)**増加している。

b 使用料及び手数料

収入の内訳は、督促手数料である。

c 国庫支出金

収入の内訳は、子ども子育て支援金制度施行体制整備事業補助金である。

d 広域連合交付金

収入済額が前年度と比較すると**436万4,388円(21.0%)**増加しているが、主な要因として、健康診査事業費補助金が前年度比**220万4,567円(11.1%)**、後期高齢者医療制度特別対策補助金が前年度比**210万4,533円(264.8%)**増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、健康診査事業費補助金**2,211万2,998円**、後期高齢者医療制度特別対策補助金**289万9,333円**、保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金**13万5,923円**である。

e 繰入金

収入の内訳は、事務費繰入金**2,299万3,679円**、保険基盤安定繰入金**1億8,819万7,644円**である。

f 繰越金

収入の内訳は、前年度からの繰越金である。

g 諸収入

収入の内訳は、保険料還付金である。

(イ) 後期高齢者医療保険料の状況

a 後期高齢者医療保険料の項・目別収入の状況

後期高齢者医療保険料の収入済額を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項・目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 B/A
後期高齢者医療保険料	456,618,000	458,251,500	80,500	△1,714,000	100.4
特別徴収保険料	314,273,900	318,007,200	0	△3,733,300	101.2
普通徴収保険料	142,344,100	140,244,300	80,500	2,019,300	98.5

特別徴収保険料収入済額に3,733,300円、普通徴収保険料収入済額に712,800円、過誤納金還付未済額が含まれている。

ｂ 後期高齢者医療保険料の収入済額の推移

後期高齢者医療保険料の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
収 入 済 額	363,774,800	368,031,400	373,011,700	404,687,300	458,251,500
前年度比較	456,253	4,256,600	4,980,300	31,675,600	53,564,200
増 減 率	0.1	1.2	1.4	8.5	13.2

ウ 歳出

令和7年度の後期高齢者医療特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令 和 7 年 度 a	700,402,000	698,159,777	0	2,242,223	99.7
令 和 6 年 度 b	641,762,000	638,836,078	0	2,925,922	99.5
比 較 増 減 c=a-b	58,640,000	59,323,699	0	△ 683,699	0.2
増 減 率 c/b	9.1	9.3	-	△ 23.4	-

不用額の節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、職員手当等**29万9,387円**、委託料**46万3,813円**、負担金・補助及び交付金**81万2,356円**、扶助費**16万9,000円**、償還金・利子及び割引料**39万6,200円**である。

支出済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	24,253,300	3.5	22,715,091	3.6	1,538,209	6.8
後期高齢者医療広域連合納付金	648,288,144	92.9	592,874,813	92.8	55,413,331	9.3
保 健 事 業 費	23,890,533	3.4	21,648,174	3.4	2,242,359	10.4
諸 支 出 金	1,727,800	0.2	1,598,000	0.3	129,800	8.1
計	698,159,777	100.0	638,836,078	100.0	59,323,699	9.3

(ア) 総務費

支出の内訳は、一般職人件費**1,123万6,002円**、一般管理費**1,066万9,710円**、徴収費**234万7,588円**である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金

支出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(ウ) 保健事業費

支出の内訳は、人間ドック等助成事業**144万1,500円**、保健事業と介護予防の一体的実施事業**13万3,963円**、はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業**72万5,000円**、健康診査事業**2,159万70円**である。

(エ) 諸支出金

支出の内訳は、保険料還付金及び還付加算金である。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、65歳以上の要介護者等が介護サービスを受けることを目的とした介護保険制度を運営するために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和7年度の介護保険特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令 和 7 年 度 a	6,027,883,000	5,666,378,545	5,663,636,237	2,742,308	94.0	94.0
令 和 6 年 度 b	5,742,583,000	5,617,371,148	5,612,799,491	4,571,657	97.8	97.7
比 較 増 減 c = a - b	285,300,000	49,007,397	50,836,746	△ 1,829,349	△ 3.8	△ 3.7
増 減 率 c / b	5.0	0.9	0.9	△ 40.0	-	-

予算現額は60億2,788万3,000円で、前年度と比較して2億8,530万円(5.0%)増加している。
決算額は、歳入が56億6,637万8,545円、歳出が56億6,363万6,237円で、前年度と比較して歳入が4,900万7,397円(0.9%)、歳出が5,083万6,746円(0.9%)、それぞれ増加している。

イ 歳入

(7) 決算の状況

令和7年度の介護保険特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令 和 7 年 度 a	6,027,883,000	5,677,419,939	5,666,378,545	3,151,164	7,890,230	94.0	99.8
令 和 6 年 度 b	5,742,583,000	5,627,417,611	5,617,371,148	3,909,855	6,136,608	97.8	99.8
比 較 増 減 c = a - b	285,300,000	50,002,328	49,007,397	△ 758,691	1,753,622	△ 3.8	0.0
増 減 率 c / b	5.0	0.9	0.9	△ 19.4	28.6	-	-

歳入決算状況を前年度と比較すると、予算現額が2億8,530万円(5.0%)の増、調定額が5,000万2,328円(0.9%)の増、収入済額が4,900万7,397円(0.9%)の増、不納欠損額が75万8,691円(19.4%)の減、収入未済額が175万3,622円(28.6%)の増となっている。

予算現額に対する収入率は94.0%で、前年度と比較して3.8ポイント低下し、調定額に対する収入率は99.8%で、前年度と同ポイントである。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,055,074,265	18.6	1,028,100,597	18.3	26,973,668	2.6
使用料及び手数料	12,437,420	0.2	13,049,920	0.2	△ 612,500	△ 4.7
国庫支出金	1,448,503,277	25.6	1,463,361,595	26.1	△ 14,858,318	△ 1.0
支払基金交付金	1,463,712,000	25.8	1,468,278,000	26.1	△ 4,566,000	△ 0.3
県支出金	810,458,556	14.3	808,097,251	14.4	2,361,305	0.3
財産収入	778,549	0.0	125,989	0.0	652,560	517.9
繰入金	869,783,843	15.3	835,367,166	14.9	34,416,677	4.1
繰越金	4,571,657	0.1	953,230	0.0	3,618,427	379.6
諸収入	1,058,978	0.0	37,400	0.0	1,021,578	2,731.5
計	5,666,378,545	100.0	5,617,371,148	100.0	49,007,397	0.9

a 保険料

収入の内訳は、介護保険料であり、前年度と比較すると**2,697万3,668円(2.6%)**増加している。

b 使用料及び手数料

収入の内訳は、督促手数料**7,800円**、新予防給付手数料**1,242万9,620円**である

c 国庫支出金

収入の内訳は、介護給付費負担金**9億5,929万6,289円**、調整交付金**4億647万2,000円**、地域支援介護予防事業交付金**3,205万2,510円**、地域支援包括的支援事業等交付金**1,960万3,478円**、総合事業調整交付金**1,376万1,000円**、保険者機能強化推進交付金**525万2,000円**、介護保険保険者努力支援交付金**961万5,000円**、介護保険事業補助金**245万1,000円**である。

d 支払基金交付金

収入の内訳は、介護給付費交付金**14億1,727万9,000円**、地域支援事業支援交付金**4,643万3,000円**である。

e 県支出金

収入の内訳は、介護給付費負担金**7億8,062万4,000円**、地域支援介護予防事業交付金**2,003万2,818円**、地域支援包括的支援事業等交付金**980万1,738円**である。

f 財産収入

収入の内訳は、介護給付費準備基金利子収入である。

g 繰入金

収入の内訳は、介護給付費繰入金**6億5,947万239円**、地域支援介護予防事業繰入金**1,768万734円**、地域支援包括的支援事業等繰入金**919万2,921円**、低所得者保険料軽減繰入金**5,877万3,726円**、その他一般会計繰入金**9,966万6,223円**、介護給付費準備基金繰入金**2,500万円**である。

h 繰越金

収入の内訳は、前年度からの繰越金である。

i 諸収入

収入の内訳は、第1号被保険者延滞金**1万4,500円**、雑入**104万4,478円**である。

(イ) 介護保険料の状況

a 介護保険料の項・目・節別収入の状況

介護保険料の収入済額を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項・目・節	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	収 入 率 B/A
介 護 保 険 料	1,066,115,659	1,055,074,265	3,151,164	7,890,230	99.0
第1号被保険者保険料	1,066,115,659	1,055,074,265	3,151,164	7,890,230	99.0
現 年 度 分	1,055,908,643	1,052,561,272	0	3,347,371	99.7
過 年 度 分	1,192,232	787,418	0	404,814	66.0
滞 納 繰 越 分	9,014,784	1,725,575	3,151,164	4,138,045	19.1

現年度分特別徴収保険料収入済額に572,480円、普通徴収保険料収入済額に38,317円、過誤納金還付未済額が含まれている。

b 介護保険料の収入済額の推移

介護保険料の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
収 入 済 額	1,004,410,501	997,493,318	993,981,188	1,028,100,597	1,055,074,265
前年度比較	6,046,386	△ 6,917,183	△ 3,512,130	34,119,409	26,973,668
増 減 率	0.6	△ 0.7	△ 0.4	3.4	2.6

ウ 歳出

(ア) 決算の状況

令和7年度の介護保険特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令 和 7 年 度 a	6,027,883,000	5,663,636,237	0	364,246,763	94.0
令 和 6 年 度 b	5,742,583,000	5,612,799,491	0	129,783,509	97.7
比 較 増 減 c=a-b	285,300,000	50,836,746	0	234,463,254	△ 3.7
増 減 率 c/b	5.0	0.9	-	180.7	-

不用額の節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、報酬**13万3,500**円、職員手当等**91万757**円、共済費**70万5,026**円、報償費**15万500**円、需用費**40万1,246**円、役務費**180万445**円、委託料**528万2,318**円、負担金・補助及び交付金**3億5,370万1,583**円、扶助費**67万2,000**円、償還金・利子及び割引料**41万3,937**円である。

支出済額の前年度比較を款・項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款・項	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	103,838,631	1.8	91,154,025	1.6	12,684,606	13.9
総務管理費	58,575,911	1.0	51,306,629	0.9	7,269,282	14.2
徴収費	3,456,268	0.1	2,824,552	0.1	631,716	22.4
介護認定審査会費	7,040,662	0.1	6,906,780	0.1	133,882	1.9
認定調査費	34,464,260	0.6	29,534,804	0.5	4,929,456	16.7
運営協議会費	301,530	0.0	321,660	0.0	△ 20,130	△ 6.3
趣旨普及費	0	0.0	259,600	0.0	△ 259,600	皆減
保険給付費	5,306,165,918	93.7	5,249,729,027	93.5	56,436,891	1.1
介護サービス等諸費	5,113,980,145	90.3	5,058,364,942	90.1	55,615,203	1.1
高額サービス費	161,781,773	2.9	160,853,085	2.9	928,688	0.6
市町村特別給付費	30,404,000	0.5	30,511,000	0.5	△ 107,000	△ 0.4
地域支援事業費	200,139,625	3.5	236,523,672	4.2	△ 36,384,047	△ 15.4
基金積立金	778,000	0.0	120,000	0.0	658,000	548.3
諸支出金	52,714,063	0.9	35,272,767	0.6	17,441,296	49.4
計	5,663,636,237	100.0	5,612,799,491	100.0	50,836,746	0.9

a 総務費

主な支出として500万円を超えるものは、一般職人件費**3,774万8,451円**、広域市町村圏組合負担金（介護認定審査会等運営費）**650万3,000円**、認定調査費（会計年度任用職員給料）**1,106万7,867円**、認定調査費（手数料）**1,183万7,100円**である。

b 保険給付費

主な支出として5,000万円を超えるものは、居宅介護サービス給付費**12億8,758万6,732円**、居宅介護サービス計画費**2億1,772万5,899円**、地域密着型介護サービス給付費**11億8,494万6,698円**、介護予防サービス給付費**6,006万7,084円**、施設介護サービス給付費**20億5,610万610円**、特定入所者介護サービス費**2億6,162万7,224円**、高額介護サービス費**1億4,758万3,878円**である。

c 地域支援事業費

支出済額が前年度と比較すると**3,638万4,047円(15.4%)**減少しているが、主な要因として、介護予防事業費（総合事業費精算金）が前年度比**2,850万3,088円(18.1%)**減少したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、介護予防サービス給付費**1億2,862万2,827円**、介護予防プラン作成業務委託料**1,066万6,180円**、高齢者等緊急通報システム業務委託料**1,534万7,640円**である。

d 基金積立金

支出の内訳は、介護給付費準備基金積立金である。

e 諸支出金

支出の内訳は、第1号被保険者保険料返還金**258万6,869円**、償還金**2,914万3,194円**、一般会計繰出金**2,098万4,000円**である。

(イ) 保険給付費の状況

保険給付費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険給付費	5,095,104,230	5,125,963,884	5,216,256,982	5,249,729,027	5,306,165,918
前年度比較	51,532,840	30,859,654	90,293,098	33,472,045	56,436,891
増 減 率	1.0	0.6	1.8	0.6	1.1

(4) 養護老人ホーム愛宕荘特別会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計は、愛宕荘の運営受託事業を行うために設置されている特別会計である。なお、愛宕荘の設置者は湯沢雄勝広域市町村圏組合だが、湯沢市が指定管理者となっている。

ア 決算の概要

令和7年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引残額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和7年度 a	342,793,000	342,539,961	333,251,741	9,288,220	99.9	97.2
令和6年度 b	316,339,000	315,881,062	307,899,128	7,981,934	99.9	97.3
比較増減 c=a-b	26,454,000	26,658,899	25,352,613	1,306,286	0.0	△0.1
増 減 率 c/b	8.4	8.4	8.2	16.4	-	-

イ 歳入

令和7年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	342,793,000	342,539,961	342,539,961	0	0	99.9	100.0
令和6年度 b	316,339,000	315,881,062	315,881,062	0	0	99.9	100.0
比較増減 c=a-b	26,454,000	26,658,899	26,658,899	0	0	0.0	0.0
増 減 率 c/b	8.4	8.4	8.4	-	-	-	-

歳入決算状況を前年度と比較すると、予算現額が**2,645万4,000円(8.4%)**、調定額及び収入済額が**2,665万8,899円(8.4%)**、それぞれ増加している。

予算現額に対する収入率は**99.9%**で、前年度と比較して**同ポイント**であり、調定額に対する収入率は**100.0%**で、前年度と比較して**同ポイント**となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	32,500	0.0	15,600	0.0	16,900	108.3
繰越金	7,981,934	2.3	8,562,369	2.7	△580,435	△6.8
諸収入	334,525,527	97.7	307,303,093	97.3	27,222,434	8.9
計	342,539,961	100.0	315,881,062	100.0	26,658,899	8.4

(7) 県支出金

収入の内訳は、無収入者日用品費補助金である。

(イ) 繰越金

収入の内訳は、前年度からの繰越金である。

(ウ) 諸収入

収入の内訳は、受託事業収入（広域負担分）**2億266万9,000円**、受託事業収入（事務費分）**8,408万9,822円**、受託事業収入（生活費分）**4,743万3,387円**、私用電話料**1万4,630円**、光熱水費負担金**4万3,070円**、雑入**27万5,618円**である。

ウ 歳出

令和7年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度 a	342,793,000	333,251,741	0	9,541,259	97.2
令和6年度 b	316,339,000	307,899,128	0	8,439,872	97.3
比較増減 c=a-b	26,454,000	25,352,613	0	1,101,387	△0.1
増減率 c/b	8.4	8.2	-	13.0	-

不用額の節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、報酬**43万3,930円**、職員手当等**193万8,709円**、共済費**224万6,397円**、需用費**226万175円**、役務費**56万8,960円**、委託料**53万7,505円**、扶助費**147万8,933円**である。

(5) 皆瀬更生園特別会計

皆瀬更生園特別会計は、皆瀬更生園を管理、運営するために設置されている特別会計である。なお、皆瀬更生園は湯沢雄勝広域市町村圏組合が設置し湯沢市が指定管理者として運営していたが、湯沢雄勝広域市町村圏組合から譲与を受け、平成31年4月1日から湯沢市の直営施設となっている。

ア 決算の概要

令和7年度の皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令 和 7 年 度 a	348,698,000	337,357,092	337,091,095	265,997	96.7	96.7
令 和 6 年 度 b	335,228,000	328,537,846	328,148,284	389,562	98.0	97.9
比 較 増 減 c=a-b	13,470,000	8,819,246	8,942,811	△ 123,565	△ 1.3	△ 1.2
増 減 率 c/b	4.0	2.7	2.7	△ 31.7	-	-

イ 歳入

令和7年度の皆瀬更生園特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令 和 7 年 度 a	348,698,000	337,357,092	337,357,092	0	0	96.7	100.0
令 和 6 年 度 b	335,228,000	328,537,846	328,537,846	0	0	98.0	100.0
比 較 増 減 c=a-b	13,470,000	8,819,246	8,819,246	0	0	△ 1.3	0.0
増 減 率 c/b	4.0	2.7	2.7	-	-	-	-

歳入決算状況を前年度と比較すると、予算現額が**1,347万円(4.0%)**、調定額及び収入済額が**881万9,246円(2.7%)**、それぞれ増加している。

予算現額に対する収入率は**96.7%**で、前年度と比較して**1.3**ポイント減少し、調定額に対する収入率は**100.0%**で、前年度と比較して同ポイントとなっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	217,096,412	64.4	212,310,274	64.6	4,786,138	2.3
使用料及び手数料	79,630	0.0	79,630	0.0	0	-
繰入金	119,700,000	35.5	115,500,000	35.2	4,200,000	3.6
繰越金	389,562	0.1	546,513	0.2	△156,951	△28.7
諸収入	91,488	0.0	101,429	0.0	△9,941	△9.8
計	337,357,092	100.0	328,537,846	100.0	8,819,246	2.7

(ア) 分担金及び負担金

収入の内訳は、施設訓練等支援費負担金**1億8,495万8,948円**、施設短期入所支援費負担金**26万3,760円**、計画相談支援費負担金**191万520円**、施設訓練等利用費負担金**2,991万952円**、施設短期入所利用費負担金**5万2,232円**である。

(イ) 使用料及び手数料

収入の内訳は、行政財産使用料である。

(ウ) 繰入金

収入の内訳は、一般会計からの繰入金である。

(エ) 繰越金

収入の内訳は、前年度からの繰越金である。

(オ) 諸収入

収入の内訳は、光熱水費負担金である。

ウ 歳出

令和7年度の皆瀬更生園特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度 a	348,698,000	337,091,095	0	11,606,905	96.7
令和6年度 b	335,228,000	328,148,284	0	7,079,716	97.9
比較増減 c=a-b	13,470,000	8,942,811	0	4,527,189	△1.2
増減率 c/b	4.0	2.7	-	63.9	-

不用額の節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、報酬**108万1,031円**、給料**66万5,747円**、職員手当等**341万588円**、共済費**259万1,475円**、需用費**129万389円**、役務費**11万2,482円**、委託料**169万32円**、使用料及び賃借料**14万3,775円**、予備費**50万円**である。

(6) 湯沢財産区特別会計

湯沢財産区特別会計は、岩崎財産区、三関財産区、宇留院内財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和7年度の湯沢財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和7年度 a	32,450,000	35,763,253	703,664	35,059,589	110.2	2.2
令和6年度 b	31,974,000	31,967,486	763,758	31,203,728	100.0	2.4
比較増減 c = a - b	476,000	3,795,767	△ 60,094	3,855,861	10.2	△ 0.2
増 減 率 c / b	1.5	11.9	△ 7.9	12.4	-	-

予算現額は**3,245万円**で、前年度と比較して増加している。

決算額は、歳入が**3,576万3,253円**、歳出が**70万3,664円**で、前年度と比較して歳入が**379万5,767円(11.9%)**増加、歳出が**60万94円(7.9%)**減少している。

イ 歳入

令和7年度の湯沢財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	32,450,000	35,763,253	35,763,253	0	0	110.2	100.0
令和6年度 b	31,974,000	31,967,486	31,967,486	0	0	100.0	100.0
比較増減 c = a - b	476,000	3,795,767	3,795,767	0	0	10.2	0.0
増 減 率 c / b	1.5	11.9	11.9	-	-	-	-

歳入決算状況を前年度と比較すると、予算現額が**47万6,000円(1.5%)**の増、調定額及び収入済額が**379万5,767円(11.9%)**の増となっている。

予算現額に対する収入率は、**110.2%**で前年度と比較して**10.2ポイント**増加し、調定額に対する収入率は**100.0%**で、前年度と比較して同ポイントとなっている。

ウ 歳出

令和7年度の湯沢財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度 a	32,450,000	703,664	0	31,746,336	2.2
令和6年度 b	31,974,000	763,758	0	31,210,242	2.4
比 較 増 減 c=a-b	476,000	△ 60,094	0	536,094	△ 0.2
増 減 率 c/b	1.5	△ 7.9	-	1.7	-

支出済額が前年度と比較して**6万94円(7.9%)**減少しているが、主な要因として、三関財産区管理会費（公課費）が前年度比**12万3,000円(皆減)**、が減少したことなどが挙げられる。

不用額の節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、予備費**3,172万4,000円**である。

エ 財産区ごとの歳入歳出内訳

財産区ごとに歳入歳出を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円)

項 ・ 目		決 算 額	岩 崎 財 産 区	三 関 財 産 区	宇留院内財産区
歳 入	財 産 収 入	1,580,608	375,196	1,204,632	780
	繰 越 金	31,203,728	102,791	24,742,589	6,358,348
	諸 収 入	2,978,917	0	12,974	2,965,943
	計	35,763,253	477,987	25,960,195	9,325,071
歳 出	総 務 管 理 費	703,664	30,000	220,606	453,058
	報 酬	160,000	30,000	60,000	70,000
	旅 費	148,800	-	86,800	62,000
	需 用 費	19,224	-	10,676	8,548
	委 託 料	268,400	-	-	268,400
	報 償 費	6,070	-	3,060	3,010
	使用料及び賃借料	80,680	-	50,070	30,610
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	20,490	-	10,000	10,490
	計	703,664	30,000	220,606	453,058
歳入歳出差引残額		35,059,589	447,987	25,739,589	8,872,013

(7) 院内財産区特別会計

院内財産区特別会計は、院内財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和7年度の院内財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令 和 7 年 度 a	40,165,000	40,136,814	13,226,541	26,910,273	99.9	32.9
令 和 6 年 度 b	51,576,000	51,531,497	22,842,762	28,688,735	99.9	44.3
比 較 増 減 c=a-b	△ 11,411,000	△ 11,394,683	△ 9,616,221	△ 1,778,462	0.0	△ 11.4
増 減 率 c/b	△ 22.1	△ 22.1	△ 42.1	△ 6.2	-	-

イ 歳入

令和7年度の院内財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令 和 7 年 度 a	40,165,000	40,136,814	40,136,814	0	0	99.9	100.0
令 和 6 年 度 b	51,576,000	51,531,497	51,531,497	0	0	99.9	100.0
比 較 増 減 c=a-b	△ 11,411,000	△ 11,394,683	△ 11,394,683	0	0	0.0	0.0
増 減 率 c/b	△ 22.1	△ 22.1	△ 22.1	-	-	-	-

歳入決算状況を前年度と比較すると、予算現額が**1,141万1,000円(22.1%)**、調定額及び収入済額が**1,139万4,683円(22.1%)**、それぞれ減少している。

予算現額に対する収入率は**99.9%**、調定額に対する収入率は**100.0%**で共に前年度と比較して同ポイントとなっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	6,219,620	15.5	7,942,264	15.4	△1,722,644	△21.7
財産収入	3,193,059	8.0	12,052,898	23.4	△8,859,839	△73.5
繰越金	28,688,735	71.5	29,874,235	58.0	△1,185,500	△4.0
諸収入	2,035,400	5.1	1,662,100	3.2	373,300	22.5
計	40,136,814	100.0	51,531,497	100.0	△11,394,683	△22.1

(ア) 県支出金

収入の内訳は、森林環境保全整備事業費補助金である。

(イ) 財産収入

収入済額が前年度と比較すると**885万9,839円(73.5%)**減少しているが、主な要因として、立木売払収入が前年度比**885万3,171円(78.8%)**減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、土地貸付収入**81万6,230円**、立木売払収入**237万6,829円**である。

(ウ) 繰越金

収入の内訳は、前年度からの繰越金である。

(エ) 諸収入

収入済額が前年度と比較すると**37万3,300円(22.5%)**増加しているが、主な要因として、未来へつなぐ森づくり事業補助金が前年度比**37万3,300円(22.5%)**増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、未来へつなぐ森づくり事業補助金**166万9,000円**、あきた未来へつなぐ造林基金交付金**36万6,400円**である。

ウ 歳出

令和7年度の院内財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度 a	40,165,000	13,226,541	0	26,938,459	32.9
令和6年度 b	51,576,000	22,842,762	0	28,733,238	44.3
比較増減 c=a-b	△11,411,000	△9,616,221	0	△1,794,779	△11.4
増減率 c/b	△22.1	△42.1	-	△6.2	-

支出済額が前年度と比較して**961万6,221円(42.1%)**減少しているが、主な要因として、森林整備業務委託料が前年度比**253万3,800円(21.7%)**減少、立木処分分収金が前年度比**653万6,276円(皆減)**減少したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、一般管理費**209万8,757円**、財産管理費**1,112万7,784円**である。

不用額の節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、委託料**217万9,500円**、繰出金**30万4,886円**、予備費**2,429万6,000円**である。

(8) 秋ノ宮財産区特別会計

秋ノ宮財産区特別会計は、秋ノ宮財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和7年度の秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和7年度 a	16,967,000	17,862,296	3,844,386	14,017,910	105.3	22.7
令和6年度 b	17,676,000	17,663,000	3,415,935	14,247,065	99.9	19.3
比 較 増 減 c=a-b	△ 709,000	199,296	428,451	△ 229,155	5.4	3.4
増 減 率 c/b	△ 4.0	1.1	12.5	△ 1.6	-	-

イ 歳入

令和7年度の秋ノ宮財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和7年度 a	16,967,000	17,862,296	17,862,296	0	0	105.3	100.0
令和6年度 b	17,676,000	17,663,000	17,663,000	0	0	99.9	100.0
比 較 増 減 c=a-b	△ 709,000	199,296	199,296	0	0	5.4	0.0
増 減 率 c/b	△ 4.0	1.1	1.1	-	-	-	-

歳入決算状況を前年度と比較すると、予算現額が**70万9,000円(9.4%)**、調定額及び収入済額が**19万9,296円(1.1%)**、それぞれ増加している。

予算現額に対する収入率は**105.3%**で、前年度と比較して**5.4**ポイント増加し、調定額に対する収入率は**100.0%**で、前年度と比較して同ポイントとなっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産収入	3,612,801	20.2	1,473,911	8.3	2,138,890	145.1
繰越金	14,247,065	79.8	16,189,089	91.7	△1,942,024	△12.0
諸収入	2,430	0.0	0	0.0	2,430	皆増
計	17,862,296	100.0	17,663,000	100.0	199,296	1.1

(ア) 財産収入

収入済額が前年度と比較して**213万8,890円(145.1%)**増加しているが、主な要因として、立木売払収入が前年度比**214万2,150円(706.8%)**増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、土地貸付収入**116万7,574円**、立木売払収入**244万5,227円**である。

(イ) 繰越金

収入の内訳は、前年度からの繰越金である。

(ウ) 諸収入

収入の内訳は、雑入**2,430円**である。

ウ 歳出

令和7年度の秋ノ宮財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和7年度 a	16,967,000	3,844,386	0	13,122,614	22.7
令和6年度 b	17,676,000	3,415,935	0	14,260,065	19.3
比較増減 c=a-b	△709,000	428,451	0	△1,137,451	3.4
増減率 c/b	△4.0	12.5	-	△8.0	-

支出の内訳は、一般管理費**149万5,320円**、財産管理費**234万9,066円**である。

不用額の節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、委託料**157万9,600円**、予備費**1,142万4,000円**である。

4 実質収支に関する調書

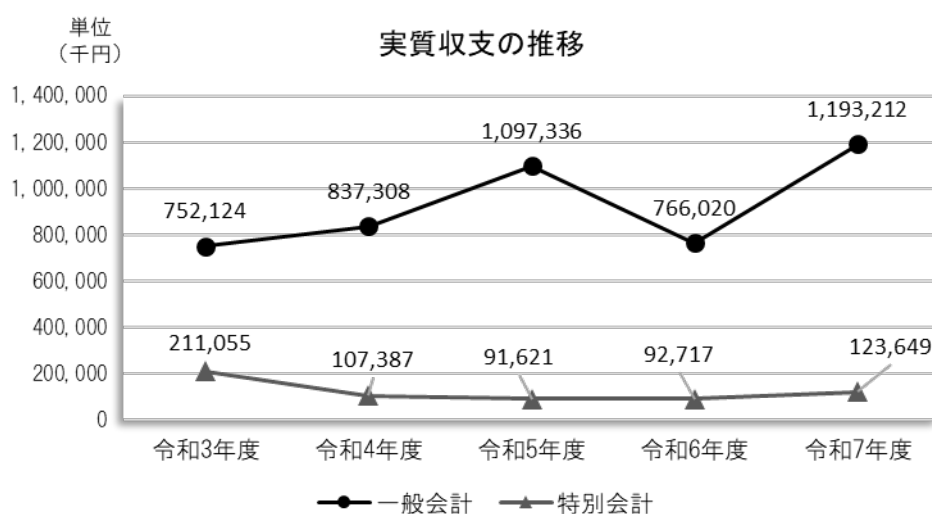
実質収支に関する調書に示されている計数は、一般会計及び特別会計ともに正確であることが認められた。

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 額 C-D
一 般 会 計	33,177,753	31,954,538	1,223,215	30,003	1,193,212
特 別 会 計	11,469,063	11,345,414	123,649	0	123,649
国民健康保険特別会計	4,327,580	4,295,500	32,080	0	32,080
後期高齢者医療 特別会計	701,445	698,160	3,285	0	3,285
介護保険特別会計	5,666,379	5,663,636	2,743	0	2,743
養護老人ホーム愛宕荘 特別会計	342,540	333,252	9,288	0	9,288
皆瀬更生園特別会計	337,357	337,091	266	0	266
湯沢財産区特別会計	35,763	704	35,059	0	35,059
院内財産区特別会計	40,137	13,227	26,910	0	26,910
秋ノ宮財産区特別会計	17,862	3,844	14,018	0	14,018

過去5か年度の実質収支の推移は、次のとおりである。



5 財産に関する調書

財産に関する調書による公有財産、物品、債権、基金及び財産区財産について、令和6年度中における増減及び期末現在高を審査した結果、調書に表示する事項及び計数は正確であると認められた。

(1) 公有財産、物品、債権

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 A+B	増減率 (%) B/A
公 有 財 産	土 地	m ²	29,809,243.24	△ 50,875.04	29,758,368.20	△ 0.2
	行 政 財 産	m ²	2,293,302.75	△ 107,464.41	2,185,838.34	△ 4.7
	普 通 財 産	m ²	27,515,940.49	56,589.37	27,572,529.86	0.2
	建 物	m ²	278,367.28	△ 498.72	277,868.56	△ 0.2
	行 政 財 産	m ²	220,220.00	1,009.12	221,229.12	0.5
	普 通 財 産	m ²	58,147.28	△ 1,507.84	56,639.44	△ 2.6
	山 林	面 積	10,562,769.93	△ 154.82	10,562,615.11	0.0
		立 木	188,074.40	△ 1,311.15	186,763.25	△ 0.7
	物 権	m ²	42,291.00	0.00	42,291.00	0.0
	無 体 財 産 権	件	14	△ 3	11	△ 21.4
	有 価 証 券	千円	48,288	0	48,288	0.0
	出資等による権利	千円	390,362	10	390,372	0.0
	物 品	台	891	△ 28	863	△ 3.1
債 権		千円	302,564	△ 43,434	259,130	△ 14.4

* 物品は、取得価格が50万円以上のものである。

(2) 基金

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	積立・取崩	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)
財 政 基 金	土 地	m ²	6,036,665.94	0.00	-	6,036,665.94	0.0
	立 木	m ³	14,632.94	29.26	-	14,662.20	0.2
財 政 調 整 基 金		千円	4,369,262	289,947	400,431 △ 110,484	4,659,209	6.6
減 債 基 金		千円	2,095,013	5,969	5,969 0	2,100,982	0.3
庁 舎 建 設 基 金		千円	330	0	0 0	330	0.0
地 域 振 興 基 金		千円	393,327	△ 286,132	3,868 △ 290,000	107,195	△ 72.7
ふるさと輝き基金		千円	813,765	△ 106,473	655,223 △ 761,696	707,292	△ 13.1
チ ャ レ ン ジ 基 金		千円	21,647	△ 933	45 △ 978	20,714	△ 4.3
学校教育施設整備基金		千円	190	313	313 0	503	164.7
公 共 施 設 解 体 基 金		千円	335,122	85,386	151,691 △ 66,305	420,508	25.5
森林環境譲与税基金		千円	53,715	26,371	26,371 0	80,086	49.1
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		千円	898,420	75,384	75,384 0	973,804	8.4
介護給付費準備基金		千円	435,921	△ 24,222	778 △ 25,000	411,699	△ 5.6
土 地 開 発 基 金	土 地	m ²	16,798.51	△ 3,042.00	-	13,756.51	△ 18.1
	現 金	千円	602,683	2,205	2,205 0	604,888	0.4
奨 学 金 基 金		千円	568,489	△ 19,510	14,060 △ 33,570	548,979	△ 3.4
電源立地地域対策事業 基 金		千円	175,166	△ 87,469	531 △ 88,000	87,697	△ 49.9
計 (土 地、立 木 除 け)		千円	10,763,050	△ 39,164	1,336,869 △ 1,376,033	10,723,886	△ 0.4

* 各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む。

(3) 財産区財産

財産区名	区分	単位	前年度末 現在高 A	決算年度中 増減高 B	決算年度末 現在高 A+B	増減率 (%) B/A
湯沢財産区	土地	m ²	4,517,749.56	△ 846.20	4,516,903.36	0.0
	立木	m ³	25,877.79	△ 8.26	25,869.53	0.0
	出資等による権利	千円	80	0	80	0.0
院内財産区	土地	m ²	8,725,246.00	0.00	8,725,246.00	0.0
	立木	m ³	58,992.74	117.97	59,110.71	0.2
秋ノ宮財産区	土地	m ²	6,196,411.94	0.00	6,196,411.94	0.0
	立木	m ³	43,489.33	86.97	43,576.30	0.2

第7 むすび

1 決算の状況

一般会計の決算状況は、歳入が**331億7,775万円**、歳出が**319億5,454万円**となっており、前年度と比較して歳入が**10億9,461万円(3.2%)**の減、歳出が**12億5,173万円(3.8%)**の減となっている。歳入歳出差引額は**12億2,322万円**で、前年度と比較して**1億5,712万円(14.7%)**の増となっており、実質単年度収支は**7億1,714万円**の黒字で、前年度と比較して**14億6,139万円(196.4%)**の増となっている。歳入では、主に地方税及び国庫補助金が増加し、市債が減少している。歳出では、主に人件費、物件費、補助費等が増加し、投資的経費、扶助費、積立金が減少している。

収入未済額は**1億8,297万円**で、前年度と比較して**218万円(1.2%)**の減となっている。これは市税の収納については、前年度と比較して**65万円(0.5%)**の減、税外分については、前年度と比較して**153万円(3.7%)**の減となったことによるものである。

不用額は**11億4,685万円**で、前年度と比較して**1億2,109万円(11.8%)**の増となっており、予算現額に対する割合は**3.4%**となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた総額では、歳入が**446億4,682万円**、歳出が**432億9,995万円**となっており、前年度と比較して歳入が**11億5,778万円(2.5%)**の減、歳出が**13億4,584万円(3.0%)**の減となっている。歳入歳出差引額は**13億4,687万円**で、前年度と比較して**1億8,806万円(16.2%)**の増となっている。

一般会計及び特別会計における市債の状況では、借入額が**22億5,340万円**で、前年度と比較して**17億3,466万円(43.5%)**の減となっており、公債費(元金償還金、利子及び公債諸費)は**29億4,103万円**で、前年度と比較して**9,790万円(3.2%)**の減となっている。

2 普通会計における財政状況

普通会計における財政構造については、財政力の強弱を示す財政力指数は**0.32**で前年度と同ポイントであり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は**95.0%**と前年度より**2.6**ポイント上昇しているが、依然として経常一般財源に乏しい状況である。

歳入(財源)の構成では、地方税が前年度と比較して**2億8,175万円(6.8%)**の増、国庫支出金が前年度と比較して**10億1,770万円(23.2%)**の増となっているが、市債が前年度と比較して**17億3,466万円**の減となっていることなどから、歳入全体としては前年度と比較して**10億6,853万円(3.1%)**の減となっている。

歳出の性質別構成では、人件費などの義務的経費が、前年度と比較して**2億2,756万円(1.8%)**の減となっている。また、物件費などその他の経費は、前年度と比較して**2億5,649万円(1.7%)**の増であり、歳出総額に占める割合は**48.1%**で前年度から**2.5**ポイント上昇している。投資的経費は、前年度より**12億5,577万円(22.6%)**減少し、歳出総額に占める割合は**13.4%**と前年度と比較して**3.3**ポイント低下しており、歳出全体としては前年度と比較して**12億2,683万円(3.7%)**の減となっている。

3 その他

歳入に関しては、前年度より地方特例交付金が大きく減少し、地方交付税、国庫支出金の増加に加え地方税も増加した。人件費や国際情勢による物価の高騰が続いており、今後とも国県の予算の動向を注視し、市民生活に反映していかなければならない。

歳入の調定に関して調定減の起票漏れのため未収額に記載された案件が複数あったが、通常の間では見つけられなかった処理を整理するための出納整理期間であり、収支に関わらず精査の上処理していただきたい。

市税収入の増加は、令和6年度に国の定額減税制度があった影響と、給与所得、農業所得等の増加によるものなどである。

市税については、現年度未納者への早期対応、滞納初期段階での催告と相談、財産調査の徹底、早期の滞納整理・差押えの強化、滞納整理推進・技術向上による徴収強化など様々な手法を駆使して、市税全体での滞納繰越額を減少させている。こうした取り組みを継続し、引き続き税収確保のため努力されたい。

市税以外についても、収入未済額が減少となっており、丁寧に対応している努力の結果であると受け取っているが、貸付や返還の制度が終わっていない分については新たな滞納者を生む可能性があるため、収入未済額を増やさないノウハウも引継ぎしていただきたい。

令和8年度予算編成においては、昨年度同様、最も事業に精通している各課毎に一般財源を配分する枠配分方式としたほか、事業量調査結果に基づき、起債対象事業を中心に各部との調整を行ったとのことであった。令和8年度は駅前複合公共施設「Yuinas（ゆいなす）」の建設費が最優先であったと思うが、これまで中止や廃止することに躊躇していた事業に手を付けることもできたと考えられる。今後も、道の駅おがちのリニューアルなどの大きな事業を控えている中で、改めて真に必要な事業を見極めて、全体として最適な予算となるように努めて頂きたい。

また、“Yuinas”へ機能移転した後の現湯沢生涯学習センター一帯が多目的広場として整備される計画であるが、双方への導線や中心商店街への誘引について、祭りやイベントの在り方も含めて実行委員会等関係者と協議を重ね、中心市街地のにぎわい創出に努めていただきたい。

奨学金について、貸付実績が増え有効に利用されていることが伺える。高校卒業時の周知が行き届いているものと思われるが、利用者は大学や専門学校などに入学するため一時湯沢市を離れてしまう方々である。その方々が帰ってきやすいよう、県や市の返還金助成があるが、貸付の際や成人式などあらゆる機会を通じ周知することにより、湯沢市に帰る魅力を伝えていただきたい。

空き家について、特定空き家等及びそれに準じた空き家の解体撤去に助成しているが、その件数と比較し空き家の件数が格段に増えている。人件費の高騰などにより解体費用も増加している中、制度説明を促進し、近隣に被害が及ばないよう、制度や財源があるうちに取り組んでいただきたい。また、湯沢市へ移住してくる方の中には、中古住宅でも湯沢市に住みたいという方もおり、空き家の減少と移住定住策の両面から取り組んでいただきたい。

交通体系について、公共交通のほか、送迎バス、コミュニティ交通など行先や目的によりいくつかの交通手段ができてきているが、予算面や人手不足などそれぞれに課題を抱えているようである。現在は、それぞれの目的達成のために稼働しているわけであるが、この中にはバスや運転手といった市の資産も含まれており、有効活用が求められる。少子化や高齢者の免許返納などにより、必要な人が変化していくことが想定されるため、地域ごとの人口の変動なども見越した交通体系の在り方を検討されたい。

これらは、単独の課所だけでは解決できない課題も多いが、周辺の関係者も含めた横断的な協議等により、解決に向かっていってほしい。

令和7年度決算では、歳出総額が減り実質収支も増加しているが、令和8年度以降は、“Yuinas”、道の駅リニューアル等大規模な経費の増加に加え、不透明な国際情勢による物価高騰が歳出を圧迫することが予想される。そのような中ではあるが、すべての職員が市政の担い手としての誇りを胸に抱き、「最少の経費で最大の効果」を挙げることはもちろん、挙げようとしている効果が費用に見合っているのかを、常に意識しながら事務事業の最適化に取り組み、第2次湯沢市総合振興計画の最終年度の目標達成に向け、強い責任感と使命感を持って行財政運営の推進に努められたい。

令和7年度 湯沢市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

第2 審査の対象

令和7年度 湯沢市土地開発基金

令和7年度 湯沢市奨学金基金

第3 審査の着眼点

基金が設置目的にしたがい、确实かつ効率的に運用されているかを主眼とした。

第4 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、各基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、基金の運用状況等について審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

令和8年7月10日から令和8年7月27日まで 監査委員事務局室

第6 審査の結果

上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われているものと認められた。今後の基金運用にあたって、より高い透明性を保ちつつ、一層厳格に行われるよう努めていただきたい。

各定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

1 湯沢市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 A+B	増 減 率 B/A
現 金	602,683,227	2,205,000	604,888,227	0.4
土 地	108,359,956	△ 16,993,261	91,366,695	△ 15.7
計	711,043,183	△ 14,788,261	696,254,922	△ 2.1

* 各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む。次表も同じ。

2 湯沢市奨学金基金

本基金は、経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することを目的に設置されたものであり、基金の額は8億円以内に設定されている。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 A+B	増 減 率 B/A
現 金	568,489,050	△ 19,509,800	548,979,250	△ 3.4
債 権	127,544,950	20,592,800	148,137,750	16.1
計	696,034,000	1,083,000	697,117,000	0.2